

社会人を対象とした フルオンライン学習提供の可能性

報 告 者

松居 辰則 (早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科 教授)

中野 裕司 (熊本大学大学院社会文化科学研究科
教授システム学専攻 教授)

不破 泰 (信州大学大学院工学系研究科 教授)

指 定 討 論 者

篠原 正典 (佛教大学教育学部 教授)

コーディネーター

藤松 素子 (佛教大学社会福祉学部 教授・教授法開発室長)

概 要

通信制学部・大学院を併設する大学においては、多様な学生の学習環境システムを構築・提供することが求められている。しかしながら、いずれの大学においてもその質保障については多くの課題をかかえているのが現状である。そこで、本ミニシンポジウムにおいては、先進的な取り組みを行っている大学・大学院の実践経験から、フルオンラインの提供において教育の質を保証するために、教育の実践で配慮すべきこととは何か、フルオンライン教育の質保証のためのFDへの取り組みはいかにすべきか、フルオンライン教育実践に伴う教員の側の認識・教授法等にいかなる影響を与えているのか、フルオンライン教育の実践をすることにより、対面授業に反映されたFD効果(授業方法や教材開発、学習者支援における自発的改善など)とはいかなるものかについて検討していきたい。

【第2ミニシンポジウム】

社会人を対象としたフルオンライン学習提供の可能性

参加人数 50名

報告者

松居 辰則（早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科 教授）

中野 裕司（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻 教授）

不破 泰（信州大学大学院工学系研究科 教授）

指定討論者 篠原 正典（佛教大学教育学部 教授）

コーディネーター 藤松 素子（佛教大学社会福祉学部 教授・教授法開発室長）

○ミニシンポジウムのねらい

通信制大学・大学院を併設する大学においては、多様な学生のニーズに応じた柔軟で独自の学習環境システムを構築・提供することが求められている。しかしながら、いずれの大学においても、その質保証については多くの課題を抱えているのが現状である。そこで、本ミニシンポジウムにおいては、先進的な取り組みを行っている大学・大学院の実践経験をふまえて、フルオンライン学習提供における「質」保証についての検討を試みた。主要な論点は以下の4点である。

- ① フルオンラインの提供において教育の質を保証するために配慮すべきこととは何か？
- ② フルオンライン教育の質保証のためのFDへの取り組みはいかにあるべきか？
- ③ フルオンライン教育実践は、教員の側の認識・教授法等にいかなる影響をあたえているのか？
- ④ フルオンライン教育の実践を行うことにより、対面授業に反映されFD効果(授業方法や教材開発、学習者支援における自発的改善等)とは、いかなるものか？

○報告の概要

午前中のプログラムにおいては、上記の論点の①②を含む各大学での教育実践の概要を報告いただいた。

すなわち、フルオンライン学習提供における質保証のための視点として、教材、学習者サポート、卒業時の達成度基準、多様な学習者への対応方法、コーホートベースラーニングに対する学習者の反応とそれへの課題、および運用面における費用対効果、組織体制のあり方について検討を行うことである。



第1報告 「早稲田大学人間科学部におけるe-learningの実践と評価」

松居辰則 早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科教授

松居辰則教授からは、早稲田大学人間科学部通信教育課程、愛称eスクール(以下、eスクール)の概要について詳細な報告があった。eスクールは2003年4月に開設され、現在までに約150名の卒業生を輩出している。成功要因は主に3点が指摘でき、それは、①教育コーチ制度の導入、②スクールモデルに基づくカリキュラム体系および学生支援システムの構築、③企業との連携に基づく教材作成システムの確立にあるといえる。eスクール担当教員は学部所属の全教員であり、通学課程を担当する教員約80名全員がeスクールを担当しているのがひとつの特徴である。

そもそも早稲田大学は生涯学習に対する認識が高い大学であり、1986年の「早稲田大学講義」の伝統を継承し、1987年に「人間科学部」が設立され、2001年の大学設置基準の改正を背景に2003年にeスクールが設置された。

eスクールでは、通学課程とほぼ同じ科目を開設し、演習、実習、卒業研究も含めてフルオンライン、インターネット上に展開し、学生に自立的かつ計画的な学びができるための学習効果をねらった「スクールモデル」に基づくインターネット大学としての性格を有するものである。通学制とほぼ同じもしくはそれ以上の学習効果をオンラインで提供している。

入学段階での教科試験は行わず、本人のモチベーションがあれば入学は許可される。他方で卒業のハードルは高く、卒業率は50～60%となっている。本来、生涯学習支援が目的であるため、「レベル」概念を導入することで8年間の年限内であれば、学生の事情にあわせて学びの進度を自身で決めることが可能である。そのために、学費は1単位29,000円に設定し、最長で在籍したとしても年数に関わらず卒業までに要する学費は変わらないという工夫をしている。

教育の質保証という観点からいえば、1クラスの規模は非常に重要になる。eスクールでは1クラスの学生数を30名以内に設定し、1クラスあたりに1名の教育コーチがつき、BBS上の学習支援、議論の活性化支援、悩み相談等を担当している。この教育コーチの存在により、教員は1科目のコンテンツを作成するだけであるが、教育コーチが介入することで学生にとっては高度に個別化されたコンテンツとして位置づけられることとなるのである。教育コーチの資格要件としては、原則として修士以上の学位をもち、担当科目に対する専門知識を有し、e-learningのシステム、インターネットやコンピュータについての技術的な側面に理解があり、倫理的な側面に関する知識を備えていることが設定されている。主には大学院博士課程の学生や若手の助手がその担い手となっている。

また、eスクールのカリキュラムは「スクールモデル」に基き、構成されている。その大きな特徴はバーチャルな「ホームルーム」の設置にあり、学生は卒業するまで必ずどこかのホームルームに所属する。このホームルームにも授業とは別の教育コーチがつき、学習面とは異なる支援を行うことで、学生の大学への帰属意識を高め、孤独感を払しょくする効果をもたらしている。

さらに、教材作成に関しては教員負担を軽減することを最優先する＝「教員には教えることに集中できる環境を提供する」というコンセプトの下で実施されている。具体的には①通学課程の講義を収録して編集する、②eスクール専用のスタジオにおいて収録する、③教員自身が作成したコンテンツを利用する、という方法で作成さ

れているが、いずれにおいても収録・編集においては専用のスタッフが対応し、オンデマンド・コンテンツを用いた授業においては教育コーチが介在し、質問や問い合わせ等に対応している。この他にも企業との連携の下、インフラ整備をはじめ、24時間サポート、コンテンツ作成、教育コーチ育成、広報等は外部委託を行っている。

第2報告 e-learning大学院の質保証と

それを支える仕組み

—熊本大学大学院教授システム学専攻の事例紹介—

中野 裕司 熊本大学総合情報基盤センター・
大学院教授システム学専攻教授

中野裕司教授からは、熊本大学の大学院教授システム学専攻のカリキュラム設計および質保証の運用上の特徴について概要が報告された。教授システム学専攻設立の背景には、1999年に熊本大学学務情報システムを立ち上げたことがあげられる。「SOSEKI」と名付けられた本システムにおいては、全教員が例外なくWebからのシラバス公開、成績投入を実施し、学生は履修計画・登録、成績確認、証明書発行等のすべてをWeb上で行える。また、2002年度より初年次全学必修科目である「情報基礎A・B」をブレンディッド形式を用いて実施している。その特徴はPC教室による実習に加え、インターネット経由でいつでもどこからでも繰り返し実施できるオンラインテストによる予習・復習システムにある。こうした取り組みからICT活用は利便性の向上のみならず教育の質的向上をもたらすことが確認されたが、さらに効率的かつ効果的にICT活用事業を展開するためには、LMS機能とその教授法の双方の知識をあわせもつe-learningの専門家が不可欠であるという結論に至ったのである。

こうして教育効果と効率・魅力を高めるためのシステム的なアプローチに関する方法論を修得するための大学院として、2006年に設立されたのが大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻である。教授システム学専攻は、通学制大学院でありながら、100%オンラインのe-learning専門家養成大学院であり、修士課程15名、博士課程3名定員の比較的小規模な設計になっている。院生は約半数は企業に所属し、大学や高校の教員も多い。本専攻の大きな特徴としては、修了者=e-learningの専門家を養成する目的が明確であり、修了者が備えるべきコンピテンシーに直結するカリキュラム編成となってい

ることがあげられる。具体的には「インストラクショナル・デザイン」「情報技術」「インストラクショナル・マネジメント」「知的財産権」の4つの枠組みから構成され、各々のタスクを修了することでe-learningの専門家としてのコンピテンシーが保証されるということになる。また、業界との連携によりeLP(e-learning professional)という資格が取得できるしくみになっている。

シラバスは全科目共通のガイドラインに基き、授業目標、授業内容、評価方法・基準等が明確になっており、それらはすべて公開されている。学生がすべてのプロセスをオンラインで行える環境を整備するために、学習ポータルシステムを構築し、ログインすると受講科目の進捗状況、コンピテンシー充足状況、履修設計、コミュニティ機能等が提供されており、LMSやeポートフォリオ等の学習システムへのシングルサインオンを実現している。

学習者サポートとして特徴的なものとしては、非同期ディスカッションがあげられる。課題提出の際にグループで話し合ったり、相互協力の下プロジェクトを実施したり、SNSやビデオチャットを活用することでオフ会に発展するなど、学習者コミュニティの生成に役立ち、学生同士の深い結びつきが可能となっている。この他、テレビ会議システムの活用や、教員が大阪・東京等へ出張の際に実施されるオフィスアワーの設定、任意参加の合宿等を実施するなどの工夫がなされている。さらに、各学生の履修動向をモニタリングするために、月別・科目別学習進捗度を定例教員会議で報告し、学期末をまたずに必要に応じた対応策を講じるなど、学生が孤立し、停滞することなく学習を進めることができるサポート体制を確立している。

第3報告 社会人遠隔学習に対する教育の質保証

～ICTを活用した包括的サポートシステム～

不破 泰 信州大学大学院教授

不破泰教授からは2002年に創設されたIT大学院の取り組みについて紹介がなされた。

信州大学のIT大学院は通学課程に組み込まれたものであり、区分としては通信制大学院ではない。既に通学課程の社会人入学者向けに180ほどのコンテンツを製作し活用していた経緯があり、これをそのままe-learningで活用することが可能であったために現在のシステムへのスムーズな移行が可能となった。働きながら履修する

社会人の現状にあわせて、長期履修制度を設定し、2年間の授業料で4年まで在籍できるような工夫をしている。

一般的に通信制大学・大学院においては自学自習型学習が前提とされており、コホーベースモデルが主流となっている。しかしながら、実際の卒業・修了率は15～30%に過ぎず、コホートベースモデルは「いつでも学べる」というe-learningの利点が失われるという問題点が指摘されており、働きながら遠隔地で学ぶ学生に対する新しいサポートシステムの構築が不可欠であった。そこで信州大学においてはICT技術と共に、人と人とのつながりを活用した全学生向けのサポートシステムの開発に取り組んできている。

いつでもどこでも学べる環境を用意し、各学習者の自主性を重視して教員側からの関与は必要最低限にするというのが、これまでの指導方法であったわけであるが、いつでもどこでも学べる環境があれば、だれもが自らの学習計画を立てて順調に学習をすすめていけるとは限らない。学習進捗に問題が発生した際には、できるだけ早期の対応が必要となる。

このため、まず入学時に個別面接を行い各学生の目標を確認し、履修計画を設定することから始めた。学習の進捗状況を教員チームと包括的サポートグループが見守り、問題が発生した際には、個別面接を実施し、再度履修計画を修正して柔軟に対応するようにアドバイスを行う。また、掲示板を設置し、担当教員は週に1度のニューズレターを配信する。これは、研究報告ゼミに相当するものである。同時に、所属学生には週に1度の書き込みを要求している。この書き込みに応えている学生の多くはコンスタントに学習が進捗しているのが現状である。書き込むことでやる気が芽生え、大学への帰属意識が生まれているようである。加えて履修計画通りに進捗がみられない学生に対しては適宜メールでの指導も行っている。こうしたシステムの導入により、修了率は64%となりシステム導入前に比べて明らかに効果がでてきていると評価している。

午後のプログラムにおいては、前述した③④をふまえてフルオンライン学習実践における学習者サポートの実施により従来の授業に有益になった点について補足説明がなされ、質疑応答の後、指定討論者の篠原教授とのやり取りを中心に議論を深めていった。

松居教授からは早稲田のeスクールにおける課題として、演習・実習・卒業研究指導に関してはオンラインだ

けでは指導が不十分であることが指摘された。とりわけ年齢が比較的高く社会人経験の長い学生は、テーマ設定や新しい研究方法を受け入れる上で困難を伴うことが多く、演習・卒業研究モデルの新たな開発が課題となっていることが報告された。

また、eスクールにすべての学部教員が参画していることで、通学課程における教員の意識・姿勢・教授法、運営方法等に変化が生じていることも指摘された。具体的には、全般的に教員の創意工夫がみられるようになり、配信されることを前提に講義を行うため、より一層計画的な授業運営を心がけるようになってきている。さらに協調学習などの新しい学習形態を導入するなど、通学制における教育の質の向上につながっている。また、通学制の復習用、あるいは通学制の定期試験前に期間限定で通信制の講義(オンデマンドコンテンツ)を公開することも試みられている。

中野教授からは熊本大学において、教授システム学専攻創設後に全学的なe-learning支援体制が整備され、すべての学生と教職員のためのポータルが稼働し始めていることが報告された。全学シングルサインオンで活用可能であり、また学務情報とe-learningシステムが連携したことによりWEB時間割システムが展開され、学士課程においてもゴールを明確にした上で教養教育と専門教育の壁をこえた教育課程を設計するカリキュラム改革に着手しているということである。すなわち、教授システム学専攻の教育実践の成果を全学的に展開する試みが始まっているということである。

不破教授からは、信州大学IT大学院における社会人向けの教材開発や遠隔地学習者へのサポートシステムを通学課程も共有し、その効果を全体のものにしていくための試みがなされていることが報告された。今後の課題としては、すべての学生が安心・安全にe-learningシステムを活用できるようなシステムの構築が必要であること、e-learningの特性をいかしたより効果的なサポート手法の確立、教員負担を軽減するサポートシステムの開発、学習進捗予測を可能とするシステムや、多様なSNSの活用等の検討が必要であること等が述べられた。

続いて、篠原教授から各報告内容をふまえて、主要には以下の4点の問題がなげかけられ、3教授よりそれぞれ回答があった。

1) 有職者の学習方法の個別化と質保証

各報告においては学習の個別化への課題については運

営上の工夫により実践しているとのことであったが、仕事をもつ社会人学生を前提にした場合、学習者の仕事と教育内容をマッチングさせる必要があるのか否か? また、そのための質保証の取り組みにはいかなる課題があるのか?

松居教授(早稲田)…明確な問題意識をもって入学してくる学生がいる一方で、とにかく勉強したい学生、あるいは早稲田の卒業生になりたいという思いだけの学生もいる。後者の場合は、とにかくモチベーションを維持することを目標にして、仕事の課題と結びつけたり、仕事をいかしてデータをとってくるような環境を整備した上で、研究テーマを設定するよう指導している。

中野教授(熊本)…養成される人材像・出口イメージが明確な為、入学者の目的意識はきわめて鮮明である。それ故、焦点がはっきりしているのはいいのだが、視野に入る範囲が極めて狭く問題意識を深めていくことに課題をもつ学生が多い。これに対しては個別指導を徹底したり、コミュニティ内での学生相互のやりとりを促進することによって刺激を与えることで対応している。

不破教授(信州)…帰属意識の違いによって大きな差がでてくる問題である。学習者にとって仕事メインではあるが、明確な問題意識がある場合には仕事と教育内容のマッチングが求められる場合もある。他方でこうした学生の場合、自分が定めた学習目標や研究方法に固執する傾向が強く、既に先行研究の蓄積が厚い場合などに、教員から新しい方法論を提示してもそれを受け入れることが困難であることが多い。学ぶ過程で問題意識をもつこともあるので、カリキュラムの充実も必要となるのでは。

2) 大学への帰属意識

学生の大学への帰属意識が極めて重要である旨の指摘がなされている。帰属意識を高めるための施策とその効果についてはいかがか?

松居教授(早稲田)…eスクールのシステムにおいては教育コーチの存在がキーを握る。教育コーチの関わり如何によって学生の帰属意識は確実に高まる傾向にある。また、帰属意識の高い学生が所属するコミュニティ全体の意識を引き上げる効果も高い。

大学への帰属意識が低く、かつ消費者主義的発想の強い学生が何らかの課題を抱えると激しいクレームへと直

結することがある。掲示版への不穏当あるいは不適切な書き込みがあった場合などには、管理者が介入する前に、他の帰属意識の高い学生が配慮しながらも自省を促す書き込みをするなどして、コミュニティの力で問題解決していった事例が少なくない。また、BBSの利用の高さと成績との相関は高く、書き込みをして他者と積極的に交流することにより、大学への帰属意識だけでなく、学習意欲も高まる傾向にある。

中野教授(熊本)…コミュニティの帰属意識は全般的に高い。SNS、ビデオチャット等を通しての非同期ディスカッションを介して、オンキャンパスで学ぶ学生よりもかえって強い結びつきをもった者同士が、よい学習者コミュニティを形成している。様々な業種の社会人同士がお互いに刺激し合い、学びあう関係にあり、学習の進捗状況にも大きく寄与している。

不破教授(信州)…OB・OGの参画がよい影響を及ぼしている。オフ会として勉強会を企画したり、研究発表のプレ報告会を開催したりして、精力的に活動をしてきている。卒業後の帰属意識の高さは非常に重要な要素である。また、教員にとっては負担であるとはいえ、ニューズレターを定期発行することで、学生への書き込みを促すことにつながり、双方向でのやりとりを可能にしている。

3) フルオンラインシステムの戦略的導入と計画

早稲田大学の場合、生涯学習支援への意識が創設以来高く、新しい形態としてフルオンラインのeスクールを導入した。熊本大学、信州大学では地方国立大の生き残り戦略としてフルオンライン学習システムを立ち上げた。それぞれ異なる目的をもって導入したわけであるが、当初どこまでを予想して実施してきたのか？現状との違いはどこにあるのか？

松居教授(早稲田)…細かなルールや手続きが不備な状態のままに出発したのが実態である。走りながら軌道修正してきた経緯があるが、卒業研究のクオリティを高めながら展開していくシステムがとても難しいと感じている。特別選抜制度等も導入されており、入学者としては、かなり幅広い層を迎え入れている現実がある。学生数の確保は至上命題であるのでやむをえないことでもあるのだが、なんからの入学選抜をすることを提起しても現実化は難しいのが現状である。

中野教授(熊本)…多様なシステムを導入し、学習者支援を行ってきているが、実際には教員負担はなかなか減らないのが現状である。学習者コミュニティからのフィードバックをいかしながら展開しているが設立当時の課題である。

不破教授(信州)…大学の生き残り対策に加えて、独立法人化問題と少子化問題への対応が迫られていたこともIT大学院設立の背景にあった。設立当初は教員のモチベーションの差が大きかったが、さまざまな取り組みをする中で、これまでe-learningすらしてこなかった教員にもFDに対する認識・姿勢に変化が見られるようになった。

学生の多くが有職者であるためIT大学院というしくみは「誰もが学べる」しくみとしては有効であるはずであるが、本当に「誰もが学べる」条件を確保するためには入学選抜の厳格化は避けられない。一定のスキルなしには学ぶことはできないからである。これまでの取り組みにおいて学ぶ方法の挑戦を行ってきたが、これからは学ぶ内容の挑戦が始まる。組み込みインターウエアの開発等にもとりくんでいく予定である。

4) オンラインにおける対応と対面授業における対応の異同

教員の業務である「教える」「評価する」「支援する」ことを、フルオンラインにおいて実践することと、対面授業における学生への対応とに異なる面はあるのか？

：教員の負担を考えた際に、専門科目等の講義科目においては本質的な違いはない。もちろんオンライン対応のコンテンツ作成においては、よりわかりやすく、より計画的な運営がもとめられるため、その努力はなされなければならないが、それは対面授業の改善にもつながっている。

松居教授(早稲田)…学習者への支援という側面では、輪読等ができないため、個別指導の負担はかなり多くなる。難しい場合にはテレビ会議システム等で補足することは可能である。

松居教授(早稲田)…指導の難しい学生、研究の経験のない人への対応は個別性が高く課題は多い。

中野教授(熊本)…こちらからメール等で指導をしたとしてもレスポンスがない学生への対応は困難である。

不破教授(信州)…学習の進捗状況が悪く、就学意欲も減退したことを背景として授業料未納となる場合もあり、後追いすることは非常に困難であるため、学習が進んでいないことを発見したら、早目の対応をすることが何より重要である。

○質疑応答

・コンテンツ作りにおける著作権問題の処理はどうしているのか？

松居教授(早稲田)…ガイドラインの提示と各教員への周知徹底で対応している。教材については外部委託のスタッフで対応しているが、最終的には担当教員の責任で実施する。

不破教授(信州)…著作権は教員本人にあるという認識で実施している。

・オンラインシステムにおける本人確認はどのようにしているのか？

松居教授(早稲田)…特別なシステムは用意していない。教育コーチとの関係もあるので一定のレスポンスで判断は可能である。

中野教授(熊本)…入試の際の面接と修論発表等の場で確認は可能。

不破教授(信州)…IDパスワード等の確認。公聴会等でのやりとりで可能だと判断。

・e-learning導入の障壁はどこにあるのか？コストか？教員の意識か？

：教員の意識にある。コスト面は実際にはそれほど大きいとはいえないのではないかと。

・通学・通信へのオンライン学習のブレンド化の可能性は？

演習・実習等は対面型が必要になるが、その他は導入が可能であり、効果が高いと考えられる。



早稲田大学人間科学部における e-learning の実践と評価

早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科 教授 松居 辰則

早稲田大学人間科学部では、生涯学習支援を目的にして 2003 年 4 月に e-learning を用いた通信教育課程 (e スクール) を開設した。通学制とほぼ同等のカリキュラムを提供し、卒業時には学士の学位を授与することを特徴としている。開設以来毎年 200 名を超える入学者があり、卒業生も順調に増え続けており 60%以上の卒業率を確保している。この e スクールを安定的に運用するためには、教育コーチ制度の導入と企業との連携が重要なキーとなっている。本発表では、e スクールでの実践とその仕組みを紹介し、高等教育機関における e-learning の効果的な導入に関して展望する。

キーワード：生涯学習支援、通信教育課程、e-learning、教育コーチ制度、企業との連携

1. はじめに

早稲田大学人間科学部 e スクール (以下、e スクール) [1][2]は、スクーリングを除くほとんどの教育課程をインターネットを用いて展開する新しい形態の通信教育課程として 2003 年 4 月にスタートした。そして、現在までに約 150 名の卒業生を世に輩出してきており、設立当初に想定していた通りの卒業率や学生の質が保証されているという意味で「成功している」と考えている。その「成功要因」は教育コーチ制度の導入と企業との連携が重要なキーとなっている。さらに、スクールモデルに基づいたカリキュラム体系や学生支援の仕組み、そして教材作成に対する考え方も重要である。

本稿では、e スクールの仕組みを述べた後、これまでの取り組みと実績を具体的な数字を示しながら、e スクールがどのように成長してきたのか、また、どのような点に問題があるのかということ客観的に考察する。その中で、学生の間にかきた自立的な“学び”の組織体、そして、オンデマンド・コンテンツを作成しそれを講義として公開することによって起きた教員の自己組織的な FD (Faculty Development) についても副次的な成果として説明する。

2. e スクールの概要と特徴

ここでは e スクールの概要と特徴を整理し、e スクールの目標について述べる。

e スクールの正式名称は早稲田大学人間科学部通信教育課程であり、愛称で e スクールと呼んでいる。e スクールは 2003 年 4 月からスタートして、現在までに 2 期生までが卒業した。そして、e スクールは文部科学省の大学設置基準に基づいて設置認可を受けた通信教育課程であり、通学制と同じ学科の構成されており、全ての教育課程を修了して卒業した場合には学士 (人間科学) を与えるという仕組みをもっている点は大きな特徴である。そして、授業料

も通学制のそれとほぼ同じ学費を設定しており、e スクールの運営は全てが学費収入で行っている点も安定的に運用する上では極めて重要な要因である。

また、e スクールはインターネットを用いた新しい形態の通信教育課程であるという点も大きな特徴である。つまり、従来の郵送を中心とした通信教育とは異なり、講義、演習、卒業論文の作成など、スクーリングを除く教育課程上のほとんどのことをインターネット上で展開している。

一方、通学制との相違点は、生涯学習支援が大きな目的であり、学生の多くは社会人ないしは有職者で構成されていることである。生涯学習支援とは言うものの、高等学校を卒業して直ちに入学を希望する学生も正当な理由があれば受け入れるという体制を取っているため、最も若い学生は 18 歳、最高齢の学生は 75 歳である。e スクールでは講義の中で BBS (Bulletin Board System) を利用して様々な課題についてディスカッションさせる機会を多く設けている。その中で 18 歳から 75 歳までの学生が参加して対等の立場で議論を行うことは多様性の享受の観点から、学習効果が高いという評価を得ている。

e スクールでは、生涯学習支援の一環として「特別選抜制度」を設けている。この制度は各種育英奨学生、具体的には新聞奨学生、J リーグの現役選手、プロ野球の現役選手および OB など”学び”に対する意欲のある者は所属組織からの推薦があれば積極的に受け入れるというものである。プロ野球選手や J リーグの選手の場合には自身の次の人生 (セカンドステージ) を考えながらプレーをするということもあるため、”学び”に対するニーズも高く毎年 15 名程度の入学者がある。

現在、e スクールでは通学制とほぼ同等の 200 以上の科目を開設している。演習や実習、卒業研究もスクーリングを除いてそのほとんどをフルオンライン、インターネット上に展開し、内容的には通学制の人間科学部でほぼ同等の教育課程を展開しようと

している。ここでは、「スクールモデル」という考え方が重要である（後述する）。ただ単にオンデマンド・コンテンツを流すだけでは学生に自立的かつ計画的な学びを期待することは困難である。したがって、「学校のモデル」に基づいて運営をしていくことが重要であり、e スクールは「スクールモデルに基づいたインターネット大学」と考えることができる。そして、e スクールの目標は「通学制と同等、もしくはそれ以上の学習効果をオンラインで提供することにある。

3. 入学と卒業

ここでは、e スクールの入学と卒業の仕組み、特に「卒業時の能力保証（質保証）」に対する考え方について述べる。

まず、入学に関しては英語や数学といった教科科目に関する試験は一切実施していない。志望動機書（約3,000字）、学習計画書（約1,000字）の提出による書類審査と面接審査の2段階で選考を行っている。面接審査は書類審査において問題がないと判定した者を対象にして早稲田大学所沢キャンパス（埼玉県所沢市）において実施している。つまり、e スクールでは教科に関する学力よりも、e スクールで学ぶことへのニーズと、文章表現や面接から読み取れる”学び”に対する意欲が整っていれば「まずは入学していただく」というスタンスで入口（門戸）は広く開放している。

これに対して卒業に向けては厳しい仕組みを導入している。これは早稲田大学人間科学部の卒業生としての能力保証（質保証）を行うためである。具体的には、通信教育課程ではあるが、1年間または2年間にわたる卒業研究を実施し、最終的には卒業論文として纏めることを全学生に例外なく求めている。そして、卒業研究発表会において1人30分の口頭試問を行うことで出口（卒業）は厳しく管理している。また、各学年間の進級条件も非常に明確にしておき、特に1年生から2年生に進級する際には厳しい仕組みを導入している。必修科目は1科目でも不合格となると進級できないという仕組みを導入している。

総じて、e スクールでは「”学び”に対する意欲のある者に対して門戸を広く開放し、卒業時には高い質を保証できるよう教育を行う」ことを目標としている。

4. e スクールのカリキュラムとシステム

ここでは、e スクールのカリキュラム構成に対する考え方と”学び”を支えるシステムについて述べる。

4.1 カリキュラム構成の考え方

e スクールのカリキュラム構成には「レベル」という概念を導入しており、これは通学制の「学年」

に対応するものである。生涯学習支援が目的であるため、「レベル」という概念を導入することにより既定の年限内（8年間）であれば、自身の仕事や諸事情に合わせて計画的に学びを進めることができるようにしている。実際、学生諸君には「可能であれば6年間位かけてゆっくりと学習して、必ず卒業して欲しい」という言い方をしている。そのためには、学費に関しても、1単位29,000円という計算方法を導入しており、最長で8年間在籍できるが卒業までの年数にかかわらず学費にはほとんど変化はない、という仕組みを実現している。生涯学習支援であるため「じっくりと自分のペースで学びを進め、確実に力をつけて欲しい」と指導している。

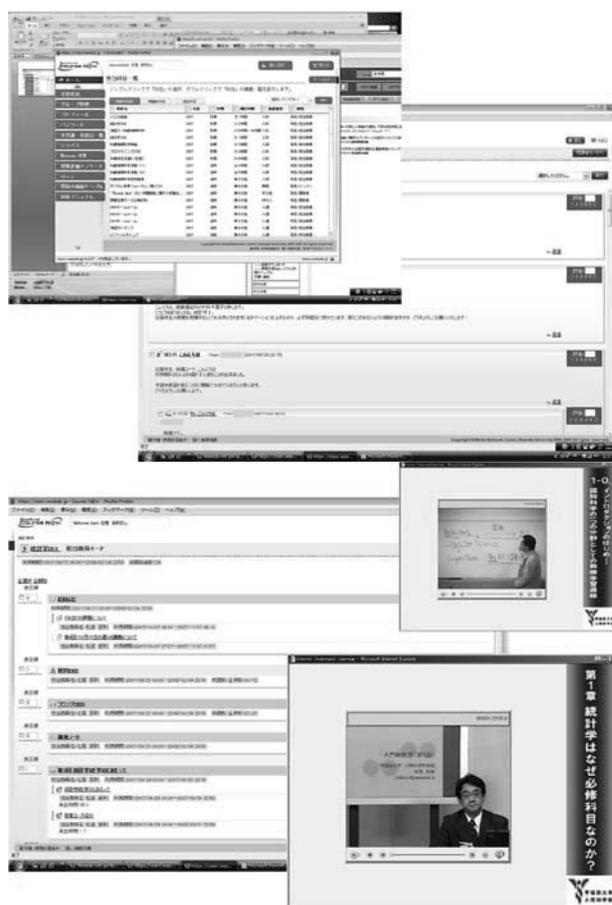


図1 CourseN@vi 上での e スクールの学び

4.2 e スクールのシステム

e スクールの”学び”のためにシステムは、特に複雑な LMS (Learning Management System) を利用するのではなく、早稲田大学全学の e ラーニング、情報共有のための教学上のインフラ (CourseN@vi) [3] を利用している。CourseN@vi は全教職員、全学生、合計で約 60,000 人が全員アカウントを持っていて同じ環境で情報を共有している。CourseN@vi 上での e スクールの”学び”はシンプルである。学生

は自分の登録している科目を選択して、オンデマンド・コンテンツで学習する。そして、BBSや小テスト、レポート提出機能で必要とされる学習行為を行う、というものである(図1)。また、オンデマンド・コンテンツの作成方法もシンプルである。通学制の教室、あるいは専用のスタジオで収録したコンテンツをReal形式に変換してブロードバンドで配信している。決して作り込みを行っていないこともeスクールを安定的に運用するためには重要である。

5. eスクールの現状(数値による評価)

ここでは、eスクールの現状について客観的な数値を示すことにより考察する。

5.1 卒業の実績

第1期生において4年間で卒業した学生は53名であった。第1期生は169名が入学したため卒業率は32%となる。eスクールの学生はそのほとんどが社会人であるため、4年間で卒業するというのは大変困難である。したがって、この53名というのは非常に大きな数字であると考えられる。特に、郵送による通信教育課程の修了率が5%程度であることや、米国の大学のeラーニングコースの卒業率と比較しても十分に優位な数字であると考えられる。また、注目すべきは53名の卒業生の内の17名が大学院へ進学していることである。先述のようにeスクールでは卒業までの標準年数は6年間と考えている。したがって、第1期生の卒業率は60%程度まで伸びるものと予測をしている。

5.2 入学者数、学生の属性

図2に入学者数の推移を示す。2003年度からスタートして入学者は増減を繰り返している。2007年度入試からαコースという、過去に専門学校、短期大学、大学をある程度単位を取得して中退した人を積極的に受け入れることを目的として、2年生編入制度を導入した。これは入学を希望する者からの強い要望に応える形で導入した制度である。したがって、2007年度から入学者数は大きく伸びており、それ以降、毎年約250名の学生を入学している。

なお、2008年度の入学試験の競争倍率は約2倍であった。最終倍率としては平均約1.91倍であり、約500名の志願者から約250名が合格、そして入学したことになる。

図3に在学学生数の推移を示す。在学学生も増加しており、2008年度入試以降は824名が在学している。

次にeスクールの学生の職業等の属性について述べる。以下のように特徴を整理することができる。

(1) 職業は会社員が半分程度、次いで無職である。無職の多くは家庭の主婦である。

(2) 最終学歴で最も多いのが高等学校卒業、次いで大学である。自分のキャリアをこれから変えてい

こうという人も多いことが見受けられる。そして、専門学校、短期大学と続く。中には大学院を既に卒業している人が2%含まれていることは興味深い。

(3) 男女比は、女性がかかり多い。

(4) 平均履修科目は1週間で約5~9科目で、それぞれ自分のペースで学習していることがわかる。

(5) 年齢は大体30代~40代で、我々が目指している生涯学習支援のニーズにマッチしていると考えられる。

(6) 居住地は、日本全国から受講可能とはいってもやはり関東近辺が多いことが読み取れる。海外からも学生もいる。海外からの1%は外国人学生ということではなく、何らかの理由で外国に在住している学生を意味する。

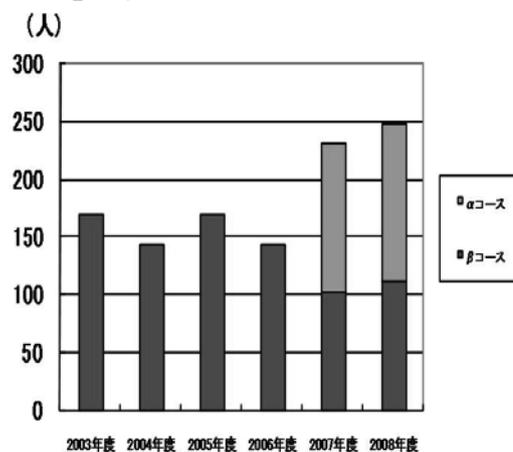


図2 入学者数の推移

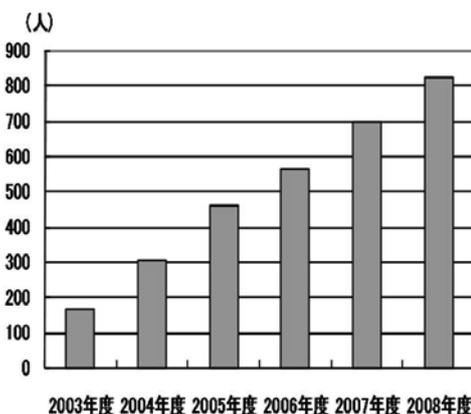


図3 在学学生数の推移

5.3 クラス数、教育コーチ数

eスクールにおいてクラス数、すなわち、1クラスあたりの学生数はeスクールにおける教育の質を保証する上で重要である。オンデマンド・コンテンツ用いるとしても200名、300名の学生を一度に管理することは、教育の質保証の観点から不適切である。そこで、eスクールでは、1クラスの学生数を30名以内に設定している。そして、1クラスを1

名の教育コーチ（後述）が担当し、そのクラスの運営に責任をもつ。つまり、オンデマンド・コンテンツを一方向的に配信するだけでなく、教育コーチがBBS上での学習支援、議論の活性化支援、日常での悩み相談等を行う。したがって、教育コーチにはファシリテーターであると同時にメンターとしての役割が期待される。現在、教育コーチの実動数は約150名である。

一方、eスクールを担当する教員数の人間科学部専任教員の占める割合は、ほぼ100%に収束している。つまり、人間科学部の全教員が例外なくeスクールの授業を担当していることになる。このことは、eスクールの安定的な運用、教育の質保証を実現するうえで重要である。

6. eスクールの成功要因

ここまで述べてきたように、eスクールは質的にも量的にも大きな成果を上げてきていると考えられる。ここでは、その成功要因について述べる。

成功要因の第1番目は、「学習をいかに継続させるか」ということである。これは、講義の内容、教育の質、適切なフィードバック、使いやすいシステム、そして組織への帰属意識、つまり「早稲田大学の学生である」ことを常に意識させることによって実現される。ここでは、担当教員と教育コーチとの密な連携が重要である。

成功要因の第2番目は、「教員の負担をいかに軽減するか」ということである。これは、企業（学外組織）との強い連携によって実現している。人間科学部には約80名の専任教員がいるが、eスクール担当の専任教員は置かれていない。すなわち、約80名の全教員が通学制の授業と通信制の授業の両方を担当しており、人間科学部の教員は他学部と比較して約2倍の数の授業を担当していることになる。したがって、なるべく教員に負担をかけない、つまり教員には「教えることに集中できる」環境を提供できるように次のような仕組みを導入している。

- (1) 全教員が（最低）1コンテンツを作成する。
- (2) 通学制のための授業（教室での授業を収録したものを）を積極的に利用する。
- (3) 多面的なサポートを提供する。具体的には、コンテンツ作成、撮影、編集などを専門のスタッフが支援する。
- (4) 広報や成績処理、入学・卒業などの事務処理は、全て支援組織に委託する。

7. 教育コーチ制度

ここでは、教育コーチ制度について述べる。

7.1 教育コーチの役割

図4にeスクールにおける学習のサイクルの概念を示す。eスクールにおける学習のサイクルは、非

常に単純である。つまり、「講義資料をダウンロード、オンデマンド・コンテンツで学習、BBSで議論を、小テストを受験（レポートを提出）」、学生にはこれを繰り返すことによって自立的かつ計画的に学習を進めることが期待される。しかし、自立的かつ計画的に学習を進めることは困難であるため、教育コーチの役割が極めて重要となる。教育コーチは、学習の促進、議論の活性化、日頃の悩み等々に関する相談など、学生が自立的かつ計画的に学習を進めるための様々な支援を行う。教育コーチは学生約30名に1人（例えば、150名が登録している科目であれば教育コーチは5名）つくため、非常に丁寧な対応が可能である。したがって、教員は1本のコンテンツを作成するだけであるが、教育コーチが介入することによって、学生から見ると自分専用に作成された（高度に個別化された）コンテンツのように見えるということになる。つまり、BBS上やいろいろな課題を行う過程において教育コーチが個別に対応するためオンデマンド・コンテンツ自体は共通であるが、その使用方法（学習方法）を学生ごとにカスタマイズをする仕組みを実現していることになる。

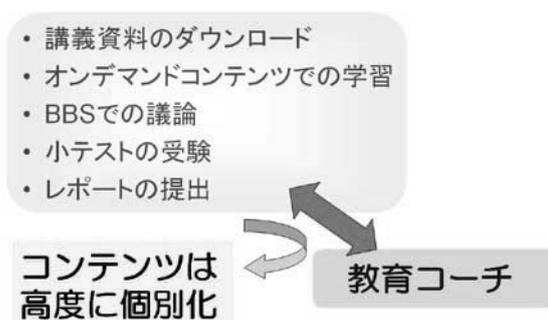


図4 eスクールにおける学習のサイクル

7.2 教育コーチのための資格要件

教育コーチにはBBSやメールを通してファシリテーターとしての役割、メンターとしての役割、教員へのサポーターとしての役割、これら全て求めることになる。したがって、教育コーチになるための資格要件は以下のように設定している。

- ・原則として修士以上の学位を有していること。
- ・担当科目に関する専門知識を有していること。
- ・eラーニングのシステム、インターネットやコンピュータについての技術的な側面に関してある程度の理解があること。
- ・倫理的な側面に関する知識を備えていること。

これらの全てを採用時に面接を実施することによって確認を行っている。そして、実際の業務に就く前にはある一定期間の研修、その後の定期的な研修、情報交換会等を実施して、常に教育コーチの質が維持できるように努めている。

教育コーチには、大学院博士課程の学生、あるい

は若手の助手が就任することを推奨しているが、卒業生で社会に出て活躍している者、他大学や組織の方々が担当することになる。

7.3 スクールモデル

eスクールでは「スクールモデル」、つまり学校のモデルに基づいてカリキュラムが構成されている。スクールモデルにおいては「ホームルーム」を設置している点が特徴的である。入学してから卒業するまでの間でゼミに所属するまでの期間、学生は必ずどこかのホームルームに所属する。このホームルームはバーチャルであるが、授業と同様に約30人で1クラスを構成して、授業とは別の教育コーチが担当する。ホームルームにおける教育コーチの役割は、学習とは異なった側面でのコミュニケーションを促進し、学生の大学への帰属意識を維持し高めることである。多くの学生は社会人であるため深夜あるいは早朝の時間を利用して学習を進めている。したがって、孤独感に陥って学習継続への障害になるという事例も多く存在する。このようなことを回避するためにホームルームに所属して「常に仲間がいる」ことを意識させていることは学習を継続させる上で極めて重要である。

8. 教材作成に対する考え方

一般に、eラーニングを効果的に運用するためには教材作成に対する考え方は重要である。eスクールにおいては、「教員負担の軽減を最優先する」というコンセプトで教材作成を考えている。それは、「作り込みは行わない(教員には要求しない)」ということである。具体的には、次のような方法で教材作成を行っている。

(1) 教室における通学制の講義を収録して、それを編集する。

(2) eスクールの専用スタジオにおいて収録する。スタジオには黒板、ホワイトボード、書画カメラ、PC等のツールが設置されており、教員はそれらを自由に使用することができる。

(3) 教員自身が収録した(作成した)コンテンツ意を利用する。

そして、いずれの場合にも収録、編集等に関しては専用のスタッフが柔軟に対応する体制を敷いている。そして、オンデマンド・コンテンツを用いた授業においては教育コーチが介在し、質問や問い合わせ等の学生へのフォローを担当する。

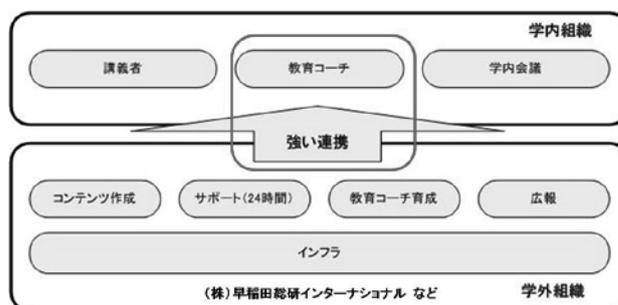
以上のように、教員には「教えることに集中できる」環境を提供することが重要なコンセプトである。

9. eスクールの運用組織

図5にeスクールの運用組織のモデルを示す。まず、学内組織は講義をする者(教員)、教育コーチの多く、学内会議で構成され、つまり、人間科学部の

全教員で構成されている。そして、コンテンツの作成支援、24時間のサポート、教育コーチの育成、広報、インフラの補修・管理等を企業(学外組織)に委託して、強い連携のもとでeスクールを運用している。

eスクールの学内組織は、人間科学部の専任教員約80名が全員から構成されている。つまり、eスクール専任の教員は配置していない。その中で、教務担当教務主任、副主任、学生担当教務主任の3名を役職者として役職者として配置している。事務組織には通信教育課程担当課長(専任)を配置し、それ以外の事務は早稲田大学の関連組織である早稲田総研インターナショナルに業務委託をしている。



早稲田総研インターナショナルは、早稲田大学が半分出資をした早稲田大学の関連会社の1つである。2004年8月に設立され、従業員は240名である。企業研修、eラーニング、語学教育などの教育事業、システムのコンサルティングなどの情報事業、教育研究の国際化を目指している国際教育事業という事業を行っている。そのうちの1つとして、教育事業部が早稲田大学eスクールの運営を委託している。スタッフは11名おり、全員早稲田大学所沢キャンパス常駐している。請負業務は、eスクールの運営サポート、学生対応である。教育補助の研修、授業コンテンツの制作、学生募集といった業務、つまりeスクールの運営に関わるほぼ全ての事務作業を請け負っている。運営サポート学生対応については、基本的には学部と同じであるため、入学式から卒業式まで学事日程における行事は全て事務方として対応している。新入生のネット上でのトレーニングや学生対応も行っている。教育コーチの研修もプログラムを作成している。また、スタジオのスタッフを常駐させており、教員のコンテンツ収録を対応している。学生募集については、ホームページで広告を出したり、オープンキャンパスにeスクールとしてブースを出している。また、授業コンテンツの制作における著作権の問題が存在する。基本的にはコンテンツの中で著作権、第三者著作物は使用しないという原則で作成しているが、それでも使用に対する希望があった場合には許諾処理を行っている。

図5 eスクールの運用モデル

10. eスクールにおける知識のフロー

図6にeスクールにおける知識のフローを示す。学習資源(教員の役割)という観点からこのeスク

ールの教育支援の流れを見ると、まず学習資源を作成するのは教員の役割である。そして、教育コーチや支援組織といった仕組みによって学習コンテンツを一斉に配信するだけでなく、高度に個別化された学習環境を提供することになる。ここでは、個別学習と協調学習がバランスよく実現できていると考えられる。すなわち、適材適所において BBS や電子メールを用いて様々な議論や協調作業をさせることによって、個別学習と協調学習のバランスを実現している。これら対面の教室講義では実現困難であるが、e ラーニングを適切に利用することによって学習環境として実現可能である。

また、通学制と通信制の大きな相違点は、通信制の学生はほぼ社会人であることである。したがって、学びに対する意識も高くその目的も明確である。よって、授業内容に対して非常に厳しい評価を様々な形でフィードバックを得ることができる。これらの多くは授業を改善する上で有益なものであり、教員のみならず、e スクールの組織全体の恒常的な改善につながっており、自己組織的な FD を実現しているとも考えられる。

以上のように、e スクールにおいては知識が様々な形式で循環しており、恒常的に組織を成長させているものと考えられる。

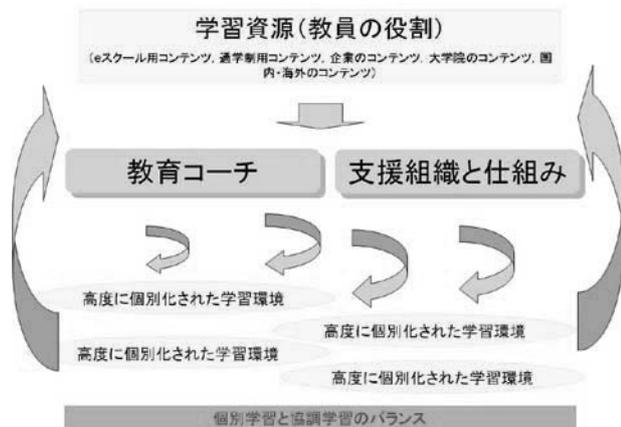


図6 eスクールにおける知識のフロー

11. e スクールの評価

e スクールでは組織の恒常的な成長を維持するために様々な形式で評価を実施している。ここでは、それらの評価の一例を示し、e スクールが組織として成長していることを示す。

11.1 授業評価のアンケート

授業評価について、授業全体について、レクチャーについて、小レポート、BBS などの有効性について質問を行っている。表1に2008年度春学期終了時に実施したアンケート結果を示す。延べ2,454件の回答があった(全受講生の延べ数は4,024名)。7段階評価で平均評定値の最大値は5.8、最小値は3.8

である。全体的には中間的な評価以上であり、e スクール全体としての印象(一部、満足度を含む)は高く評価されているものと考えられる。

2003年から2006年にかけて時系列に授業評価の推移を考察すると、授業全体に対する評価は微増である(図7)。学生数は年次進行で増加しており、学生数(母数)の増加に伴い評価は低下する傾向にあることを考慮すれば、微増であるということは常に高い評価を得ていると考えられる。すなわち、授業全体、あるいはeスクール全体の質が向上しているものと考えられる。学習コミュニティ(図8)、全体的な印象(図9)に関しても同様の考察が可能であり、良好な評価が得られており、すなわち、e スクールが組織として成長していることを示していると考えられる。しかしながら、これらは周辺分布に限定した解釈であるため、個別の意見(自由記述)等を真摯に受け止めて恒常的な組織的な改善へと繋げて行く必要がある。

表1 授業評価アンケート結果(2008年春学期)

分類	設問	平均	標準偏差
授業全体について	【設問1】全体としてよく考えられていましたか？(考えられていない-考えられていた)	5.7	1.3
	【設問2】実際の授業内容とラバスは合っていましたか？(覚えていない-覚えていた)	5.8	1.2
レクチャーについて	【設問3】科目の内容は理解できましたか？(理解できなかった-理解できた)	5.6	1.3
	【設問4】全体の分量はどうか感じましたか？(少なすぎる-多い)	4.7	1.1
	【設問5】通常の分量はどうか感じましたか？(少なすぎる-多い)	4.6	1.1
小テスト・レポートなど提出課題について	【設問6】教員の話し方はわかりやすかったですか？(わかりにくい-わかりやすい)	5.6	1.5
	【設問7】頻度はどうでしたか？(少なすぎる-多い)	4.3	1.2
	【設問8】分量はどうか感じましたか？(少なすぎる-多い)	4.4	1.1
BBSについて	【設問9】難易度はどうか感じましたか？(難しい-難しい)	4.7	1.2
	【設問10】教育コーチの発言数はどうかでしたか？(少なすぎる-多い)	4.8	1.6
	【設問11】教員の発言数はどうかでしたか？(少なすぎる-多い)	3.8	1.8
	【設問12】受講者の発言数はどうかでしたか？(少なすぎる-多い)	4.5	1.6
学習コミュニティについて	【設問13】BBSの運営は適切でしたか？(不適切-適切)	5.1	1.6
	【設問14】発言や質問に対する対応は適切でしたか？(不親切-親切)	5.3	1.5
全体の印象として	【設問15】学生同士の仲間意識ができましたか？(できなかった-できた)	3.8	1.7
	【設問16】知的関心を深めましたか？(深まらなかった-深まった)	5.7	1.3
	【設問17】自分の将来に役立ちそうですか？(役に立たなそう-役に立ちそう)	5.7	1.3
	【設問18】学習への意欲が高まりましたか？(高まらなかった-高まった)	5.6	1.4
	【設問19】満足しましたか？(不満足-満足)	5.5	1.5

11.2 学生層の変化の推移

図10に2003年度から2008年度までの時系列の職業別の分布の変化を示す。すると、徐々に会社員を中心にした正規分布に収束していくことがわかる。こゝもことは、2003年度には様々な職業の学生がいたが、年次進行で会社員や現役で仕事を有している人が増加してきていることを示している。つまり、生涯学習、キャリアアップ、キャリアを変えていこうという人が増加してきているということで、e 救いールの目標(生涯学習支援)が実現されつつある、ものと考えられる。

年齢別の分布の年次進行(図11)においても同様

の傾向を読み取ることができる。2003年は年齢の低い学生がかなり入学していた。その傾向が次第に30代、40代に収束してきている。これもeスクールがターゲットとしてきた働き盛りの方々の生涯学習支援という方向に向かって変化しているものと考えられる。

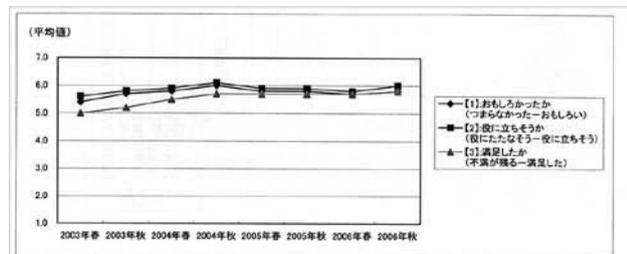


図7 「授業全体について」の結果 (2003年度～2006年度)

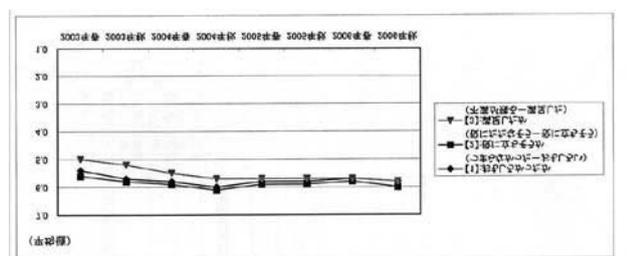


図8 「学習コミュニティについて」の結果 (2003年度～2006年度)

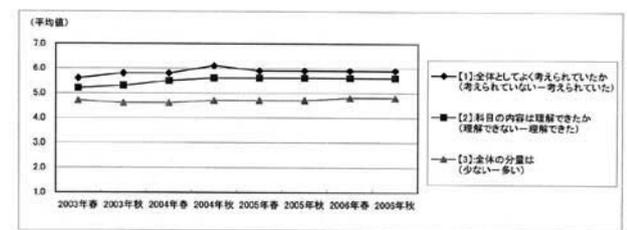


図9 「全体の印象について」の結果 (2003年度～2006年度)

11.3 教育コーチの評価

eスクールにおいて教育コーチの役割は重要である。そこで、2005年度に受講学生を対象に実施したアンケートの結果を示す。「教育コーチの存在が本当に重要か」に関してストレートに質問を行った具体的な質問項目は次のとおりである。

- ・教育コーチの存在が意識できるか。
- ・学習効率を向上・維持すべく大切であるか。
- ・学習意欲を向上維持するうえで大切であるか。
- ・eスクールに対する満足を決めるうえで重要な要因であるか。
- ・教育コーチのインタラクションを積極的に取っているか。

これらを5段階の評定尺度法によって実施した。有効回答数は208件(回収率は約45%)であった。

おおむね良好な評価であり、教育コーチの役割はeスクールに関係する教職員のみならず、学生も実感していることがわかった。

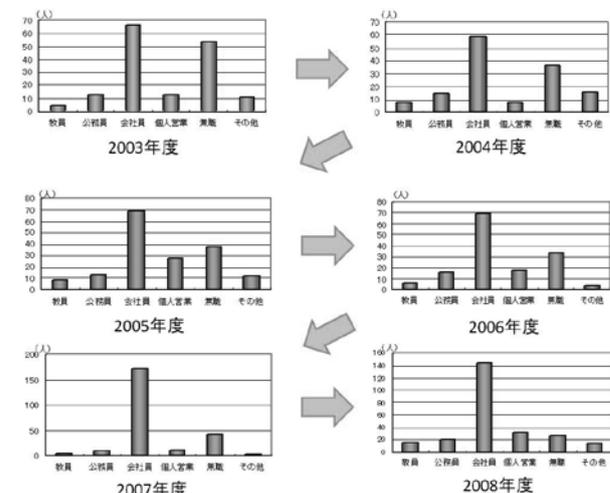


図10 職業別の学生数の変化 (2003年度～2008年度)

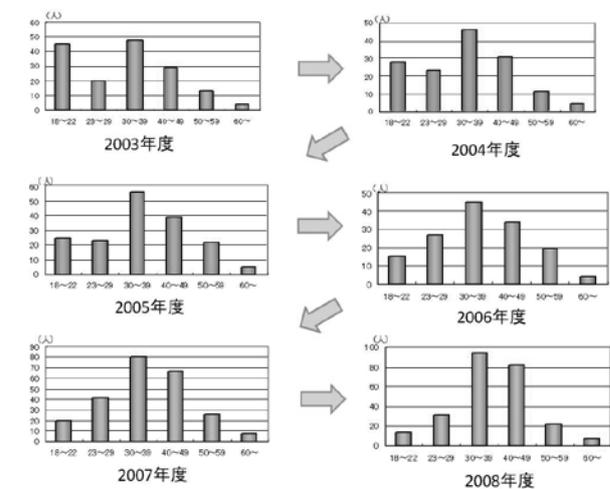


図11 年齢別の学生数の変化 (2003年度～2008年度)

12. まとめと将来構想

eスクールは成功していると考えられる。eスクールは、決して高機能で高価なLMSを導入したわけでもなく、リッチな学習コンテンツを高額の予算で作成しているわけでもない。さらに、特別な理論に基づいて教材作成や組織の仕組みを構築したわけではなく、極めて単純な仕組みで運営している。しかし、最も大切なことは「人間科学部の全教員が例外なく参画していること」である。コンテンツ作成のポリシーにおいて教員負担の軽減を徹底している。そして、外部組織等との連携をのもて、安定的な組織運用を実現している。教育コーチ制度の導入、企業との連携がeスクールの成功要因である。つまり、担当する教員の負担を軽減することが、教育の

質を向上させ、学生の満足度の向上、引いては組織の成長につながるものと考えられる。

そして、日頃から会うことのできない学生間のつながり極めて強いものがあり、学生間の縦横のつながりが学生の中に多様性を生んでいる。同じような世代の学生だけではなく、世代を超えた学生から構成される学習環境の中で自立的な学習を展開することは、極めて高い学習効果を生み出すものと考えられる。ここでは、学びのコミュニティが形成され、学生たちによる自立的な学習行為が展開されることも観察されている。

また、e スクールでは個別学習と協調学習をバランスよく実現できている。そして、e スクールにおける知識のフローにおいて、教員の自己組織的なFD、恒常的に組織としての成長が実現できていることもe スクールの大きな成果であると考えられる。

最後にe スクールの将来構想について述べる。これはe スクールのみならず早稲田大学全体、早稲田大学の中でも人間科学部全体として、このe スクールのインフラを有効に活用して、通学制と通信制の融合を検討している。具体的には、通学制の学生にも通信制の授業を受けさせる、そして、通信制の学生にも通学制の学習環境を提供していく。このことにより、学生の中に多様性を入れ込んでいくということを実現したいと考えている。ここでは、e ラーニングを利用するため、特に学内に限定する必要はなく、企業内教育、大学院の教育、国内外の学外の教育コンテンツを取り入れることが可能となる。総じて、e スクールの将来構想は次のように整理することができる。

- ・通学制との融合
- ・卒業時の質保証（新しい教育モデルの提案）
- ・人間性教育の基盤形成
- ・多様なニーズへの柔軟な対応
- ・国際化対応

一方、社会環境の急激な変化、特に、大学への高進学率による学部学生の能力や将来展望も多様化の一途をたどっており、高等教育機関にはユニバーサルアクセス型の機能が求められている。そこでは、多様に個別化されたニーズ、能力に見合うモジュール化された柔軟なカリキュラムが必要とされる。一方、大学や大学院は社会からの各種ニーズや目的に適合した即戦力となる人材の育成を求められている。従来、大学や大学院の役割は、教養・専門知識や学術研究を中心とする教育にあった。一方、基礎的な実務教育は、職業教育機関が行い、実際の社会や企業に必要な能力やスキルの育成は、企業等の組織内での研修や経験がその役割を担ってきた。すなわち、大学、特に学部教育と企業内教育との関連性・接続性が低く、社会的ニーズに適合した人材の育成という観点からは大学学部教育の改革が必要である。

こうした問題を解決し、目的指向の高度な能力（研究能力、実務能力、専門的職能など）と高度な適合性を有する人材を育成するためには、大学と企業の協働が不可欠となる。そのためには、大学等教育機

関と企業を結び、大学と企業が互いの教育／研修コンテンツ、カリキュラムおよび教育／研修の手法を利活用し合う仕組みの整備が必要となる。すなわち、大学の学部教育においては、研究能力指向、実務能力指向をバランスよく取り入れた教育・人材育成カリキュラムの開発と実践が急務である。

そこで、従来の大学学部教育に企業内教育と大学院修士課程教育の内容をバランスよく取り込み、学生の能力とニーズ、そして社会からのニーズに柔軟に対応できるような次世代型の学部教育システム（図12）を構築したいと考えている。早稲田大学人間科学部はこの内容で平成18年度に文部科学省の現代GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）に採択された。

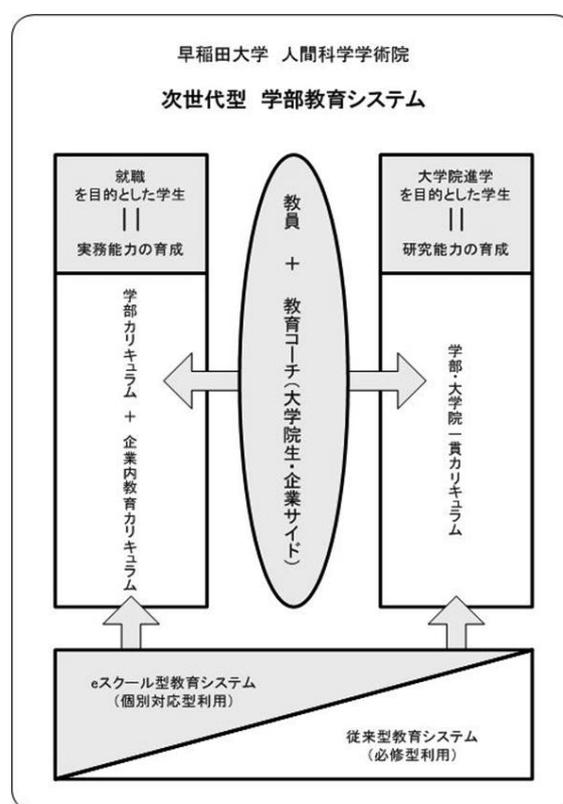


図12 次世代学部教育システム

参考文献

- [1] 早稲田大学人間科学部： <http://www.waseda.jp/human/school/>（参照日 2009.07.03）
- [2] 早稲田大学人間科学部通信教育課程（e スクール）：<http://e-school.human.waseda.ac.jp/>（参照日 2009.07.03）
- [3] CourseN@vi について：<http://www.waseda.jp/mnc/letter/2006dec/development.html>（参照日 2009.07.03）

Tatsunori Matsui
Faculty of Human Sciences, Waseda University
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, 359-1192,
Saitama, Japan

早稲田大学 人間科学部

ミニシナポジウム「社会人を対象としたフルオンライン学習提供の可能性」

e-learningにおける質保証とFDIについて
-早稲田大学人間科学部eスクールでの実践知-

e-school
SCHOOL OF HUMAN SCIENCES
WASEDA UNIVERSITY

早稲田大学人間科学学術院
松居 辰則

新しい学びへ
人間科学部通信教育課程(eスクール)
人間環境科学科/健康福祉科学科/人間情報科学科

1

本日の内容

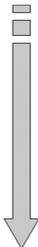
- 早稲田大学人間科学部eスクールの概要
 - eスクールとは？
- eスクールの考える質保証
- 成功要因は？
 - 学習サイクルと教育コーチの役割
 - eスクールにおけるスクールモデル
 - 教材作成に対する考え方
- eスクールでは何が起こったのか？
 - 自律的な“学び”の組織体の出現
 - 教員の自己組織的なFD

2

1. Eスクールの概要

3

e-スクール設立の経緯



- 「早稲田講義録」の伝統の継承(1886年)
 - 生涯学習の必要性への高い意識
- 人間科学部の設立(1987年)
 - 「人間」を取り巻く多くの課題への挑戦
- 大学設置基準等の改正(2001年)
 - 大学通信課程での卒業必要単位(124単位)の全てを「インターネット等活用授業」で充当可能
- ブロードバンドの普及(2003年頃)

早稲田大学e-スクールの設置(2003年)

4

eスクール？

- 正式名称は・・・
 - 早稲田大学人間科学部通信教育課程
 - 2003年4月からスタート
 - 文部科学省(大学設置基準)に基づく設置審査を受けている
 - 通学制と同じく、人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科から構成される
- 特徴は・・・
 - インターネットを用いた新しい形態の通信教育課程
 - 通学制と同じ講義、演習、カリキュラム、授業料、卒業資格(学士(人間科学))が授与される
 - 生涯学習支援(学生の多くは社会人、有職者)
 - 18歳から75歳までの学生と一緒に学んでいる
 - 特別選抜制度(育英奨学生、Jリーグ、プロ野球協会 など)

5

eスクールの目標

- フルオンラインによる通信教育課程(eスクール)
- eスクールの課程修了者には通学制と全く同様の卒業資格
- 講義科目についても通学制とほぼ同等の約350科目を開設
- 演習・実習もオンラインで実施(一部、スクーリングを含む)
- 学費・実習費も通学制と同程度である



スクールモデルに基づいたインターネット大学



通学制と同等もしくはそれ以上の学習効果をオンラインで提供

6

入学と卒業

- 入学
 - 科目(英語や数学 など)の試験は実施せず
 - 志望動機書(3,000字)、学修計画書(1,000字)による書類審査(第一次選考)と面接(第二次選考)のみ
- 卒業
 - 卒業論文(論文試験)
 - 卒業研究発表会(口頭試問)



入学時の門戸は広く、卒業時の質は高く
(入りやすく? 出にくい?)

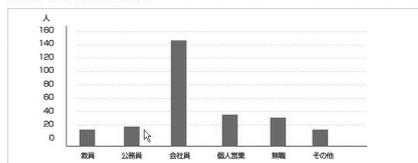
7

eスケールの各種データ 2009年度入学試験結果

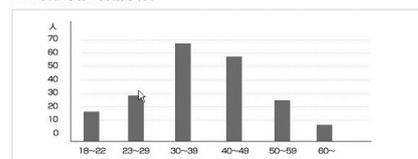
コース	学科名	志願者数			一次選考合格者数			二次選考受験者数			二次選考合格者数			最終倍率
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	
α	人間環境科学科	25	16	41	17	14	31	16	14	30	12	13	25	1.64倍
	健康福祉科学科	32	59	91	23	49	72	22	48	70	16	41	57	1.6倍
	人間情報科学科	20	14	34	15	13	28	15	13	28	14	10	24	1.42倍
β	人間環境科学科	43	27	70	30	15	45	27	14	41	17	14	31	2.26倍
	健康福祉科学科	22	54	76	11	41	52	11	40	51	9	30	39	1.95倍
	人間情報科学科	44	21	65	33	18	51	33	16	49	27	13	40	1.63倍
	合計	186	191	377	129	150	279	124	145	269	95	121	216	1.75倍

8

2009年度入学者の職業別分布図



2009年度入学者の年代別分布図



9

カリキュラム(αコース)

αコース

αコースは32単位を上限に単位が認定される、2年次編入制度です。
短期大学もしくは、高等専門学校を卒業した方、四年制大学において60単位以上取得した方などが出願可能です。
入学後は年次ご替えて3段階のレベルを選択していただきます。

	レベルA		レベルB		レベルC	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
統計学					統計学I 統計学II	
英語						
基礎科目					生物学 化学 数学 物理学	
実験調査研究法						
演習						
卒業研究						
専門科目						
他学科専門科目						

10

カリキュラム(βコース)

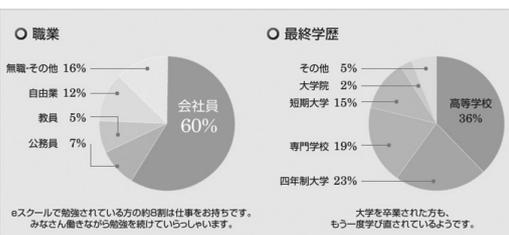
βコース

βコースは、入学から最低4年かけて履修するコースです。
高等学校を卒業した方が出願可能です。
入学後は、年次ご替えて4段階のレベルを選択していただきます。

	レベル1		レベル2		レベル3		レベル4	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
統計学					統計学I 統計学II			
英語								
基礎科目					生物学 化学 数学 物理学			
実験調査研究法								
演習								
卒業研究								
専門科目								
他学科専門科目								

11

基礎データ(1)

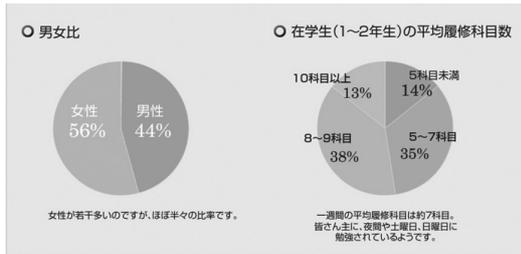


eスケールで勉強されている方の約6割は仕事をお持ちです。
みなさん働きながら勉強を続けていらっしゃいます。

大学を卒業された方も、
もう一度学び直されているようです。

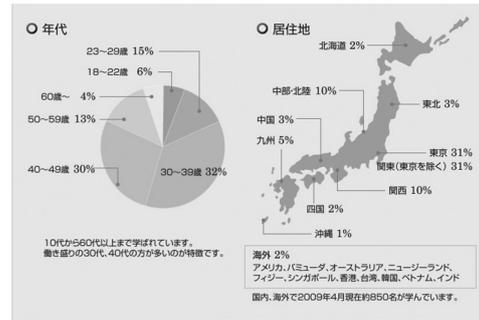
12

基礎データ(2)



13

基礎データ(3)

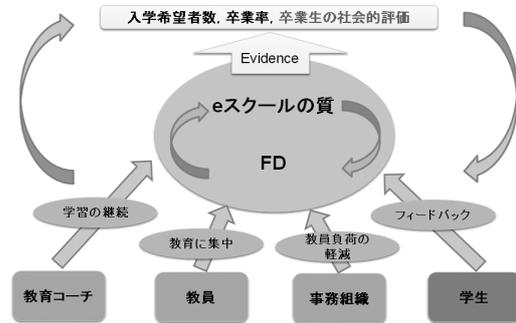


14

2. Eスクールにおける質保証

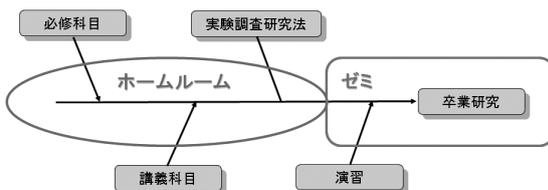
15

eスクールにおける質保証の考え方



16

スクールモデル(Waseda Model)における学習フローとHR機能の位置づけ



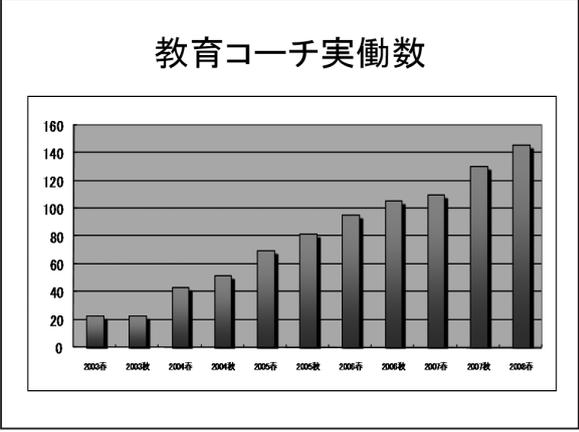
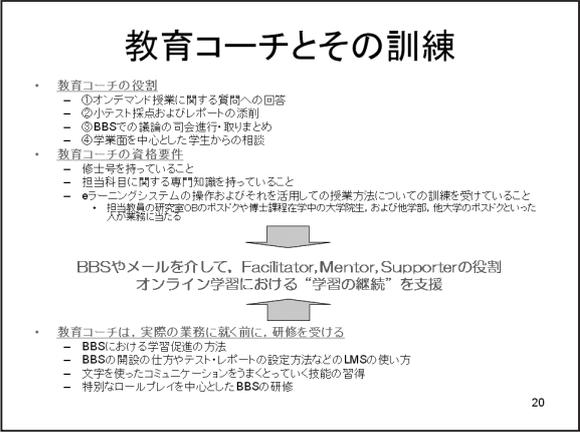
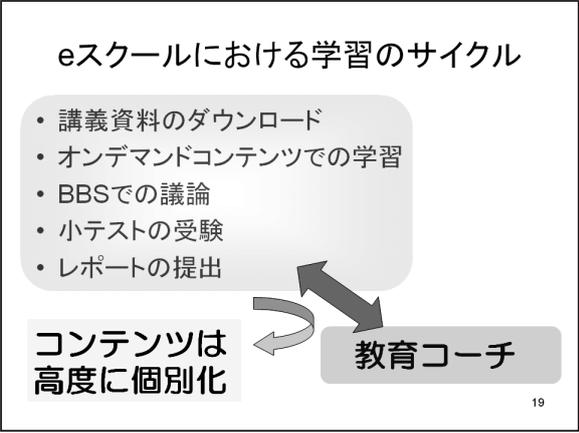
・必修科目(統計学・英語)、講義科目、実験調査研究法(2科目)の履修が前期2年間のコア。

・大学およびクラスへの帰属意識と学習サポート → 30人サイズのHR₇

18

3. 教育コーチの役割

—学習の継続をいかに実現するか—



4. 教材作成に対する考え方

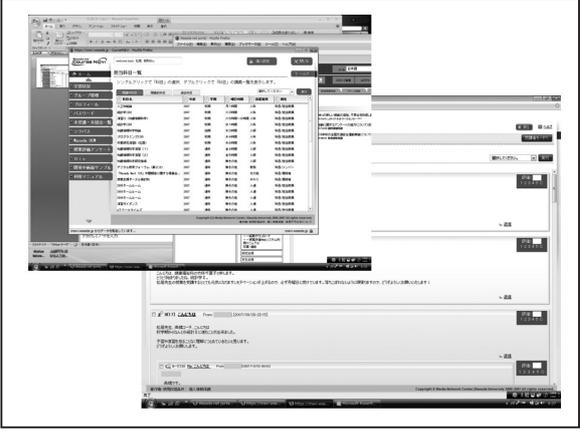
— 教員負担をいかに軽減するか —

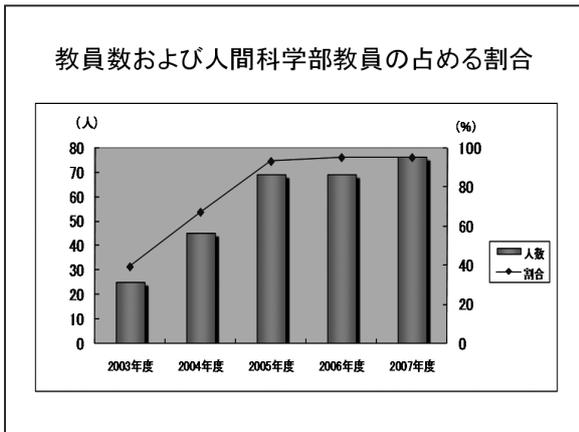
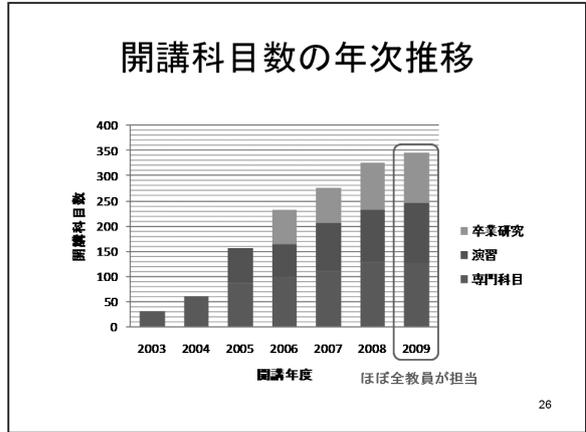
教材作成に対する考え方

- 教員負担の軽減を最優先する。
 - 作りこみは行わない。
 - 通学制の教室講義の録画
 - スタジオでの自由な(制約のない)収録
 - 編集(新規開発、部分修正など)に柔軟に対応
 - 教育コーチが介在することで学習者に高度に個別化されたリッチなコンテンツに変換

↓

教員は「教える」ことに集中できる！

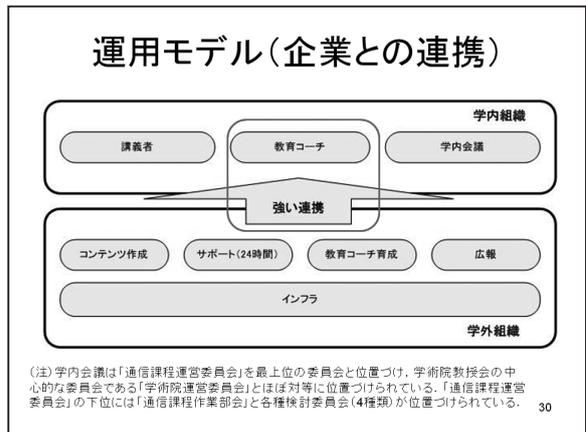




5. 企業との連携

—実効性の高い運用モデルの構築—

- ### eスクールの学内組織
- 教員
 - 通学制の専任教員(約80名)が全員担当
 - 通学制の非常勤講師も担当(一部)
 - eスクールの専任教員はいない
 - 教務担当教務主任2名(主副)、学生担当教務主任1名
 - 事務
 - 通信教育課程担当課長(専任職員)
 - 会議体
 - 「通信課程運営委員会」を最上位の委員会と位置づけ、学術院教授会の中心的な委員会である「学術院運営委員会」とほぼ対等に位置づけられている。
 - 「通信課程運営委員会」の下位には「通信課程作業部会」と各種検討委員会(4種類)が位置づけられている。
 - 外部委託
 - (株)早稲田総研インターナショナルへ運営業務を外部委託





講義コンテンツの作成方法

- 講義映像のみ(編集なし) ③
- 講義映像のみ(編集あり) ①
- スタジオのみ ②
- 講義映像&スタジオ ④

(圧倒的に少ない)

—この方法で作成する先生は、非常に熱心で、eスクールに対して積極的な先生である(スタジオのカメラマン談)

35

学習支援(1)

0 学習支援サービス Learning Support Services

eスクールでは、学生のみならず安心して授業を受けられるためのさまざまなサービスを用意しています。

■24時間サポート窓口〜オンデマンド授業ヘルプデスク
24時間専門のスタッフが、メールにてお問、合わせの対応をいたします。

■救急パソコンレンタルサービス
自宅のパソコンが、万が一故障して授業が受けられなくなったとき、代品のパソコンを1ヶ月無料で貸与します。(パソコンの宅配送料は学生負担です。)

救急パソコンレンタルサービスは株式会社リノコムに業務委託しています。
※その他、授業に必要なパソコンの購入・レンタル品の紹介を行っています。

I

36

学習支援(2)

奨学金

現在4種類の奨学制度があります。

大隈記念特別奨学金【給付】

資格：eコース入学者、学部において推薦する者
選考基準：入学選考における成績

創立125周年記念奨学金【給付】

資格：新入生のみ対象、学部において推薦する者
選考基準：家庭の経済状況および、成績平均点、取得単位数

eスクール奨学金【給付】

資格：在籍半期以上、学部において推薦する者
選考基準：家庭の経済状況および、成績平均点、取得単位数

小野特設奨学金【給付】

資格：レベル2以上の入学者、学部において推薦する者
選考基準：家庭の経済状況および、成績平均点、取得単位数

校友会給付一般奨学金【給付】

資格：在籍半期以上、学部において推薦する者
選考基準：家庭の経済状況および、成績平均点、取得単位数

日本学生支援機構【貸与】

以下の種類のプランがあります(併用可能)
* 第一種奨学金(約200万円/年)
* 第二種(吉野21グラント)奨学金(3、5、8、10万円から希望する額を選択(有科目))
資格：スクーリング受講者(年度内1回のみ)
選考基準：家庭の経済状況および高校学習成績の平均評定が3.2以上(第一種のみ)

37

6. Eスクールの成果

—いくつかのエビデンス—

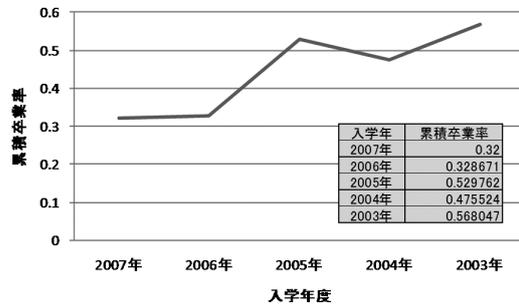
38

第1期生の実績

- 4年間で卒業した学生は53名(その内、17名は大学院へ進学)。
- これは入学時の学生数(169名)の32%、中途退学者等を除いた在籍者数(135名:2007年3月現在)の39%に相当する。
- eスクールは社会人の生涯学習をその大きな目的にしていることから卒業に要する標準的な年数は6年であると想定している。
- 6年間での卒業率は約60%近くまで伸びるものと予測している。

39

累積卒業率(2010年3月現在)



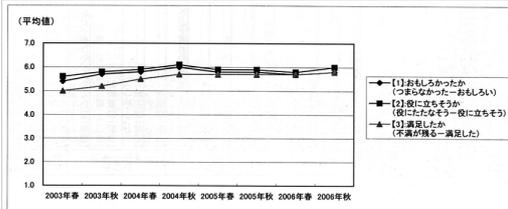
授業評価アンケートの結果(2008年春学期)

分類	質問	平均	標準偏差
授業内容について	【設問1】全体としてよく考えられていましたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.7	1.3
	【設問2】実際の授業内容とシラバスは合っていましたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.8	1.2
	【設問3】科目の内容は理解できましたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.6	1.3
	【設問4】全体の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.7	1.1
レクチャーについて	【設問5】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.7	1.1
	【設問6】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.6	1.1
	【設問7】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.6	1.5
	【設問8】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.9	1.2
小テスト、レポートなど提出課題について	【設問9】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.4	1.1
	【設問10】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.7	1.2
	【設問11】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.8	1.6
	【設問12】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	3.8	1.6
EBSについて	【設問13】授業の分量は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	4.5	1.6
	【設問14】EBSの授業は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.1	1.6
	【設問15】EBSの授業は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.3	1.5
	【設問16】EBSの授業は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.7	1.3
学習コミュニティについて	【設問17】学習コミュニティの活用は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	3.8	1.7
	【設問18】学習コミュニティの活用は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.7	1.3
	【設問19】学習コミュニティの活用は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.7	1.3
	【設問20】学習コミュニティの活用は適切でしたか？(5:非常に良い-1:非常に悪い)	5.6	1.4
全体の印象として	【設問21】満足しましたか？(5:非常に満足-1:不満足)	5.5	1.5
	【設問22】満足しましたか？(5:非常に満足-1:不満足)	5.5	1.5

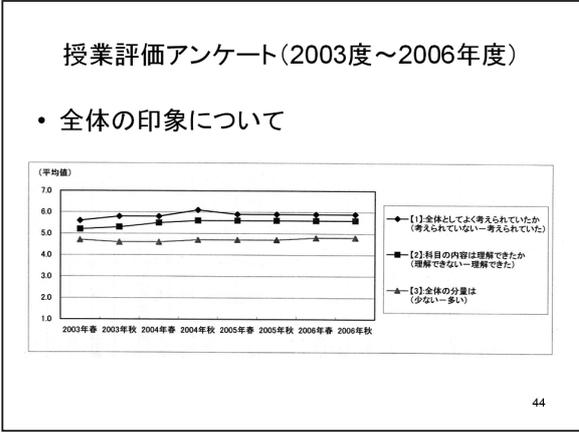
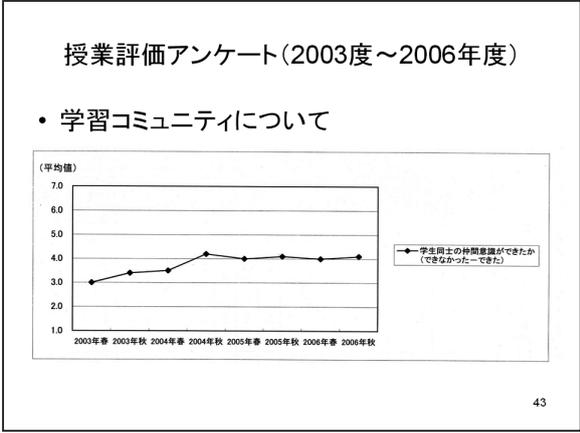
※ 左側が1、右側が7の7段階評価
※ アンケート実施科目数 62科目
※ 回答者数:2,454名
※ 全受講者数:4,024名

授業評価アンケート(2003年度～2006年度)

授業全体について



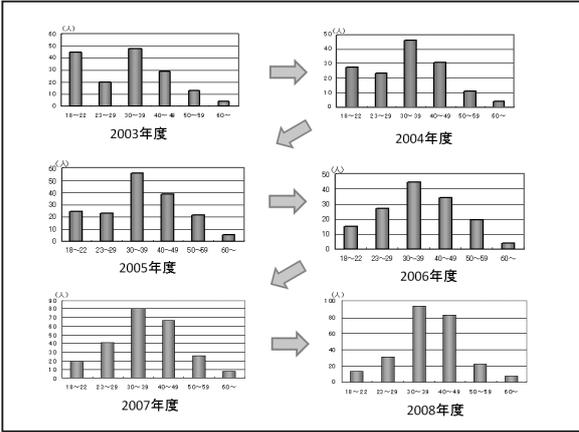
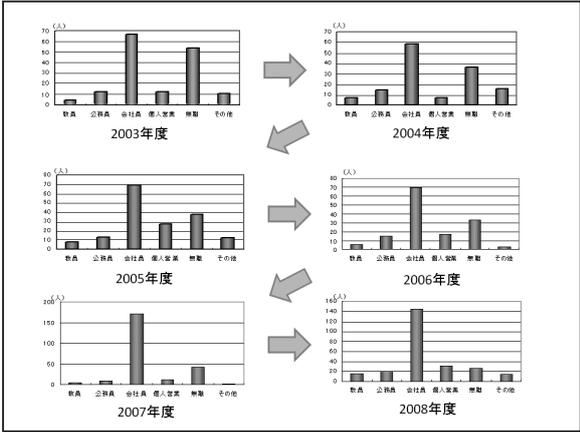
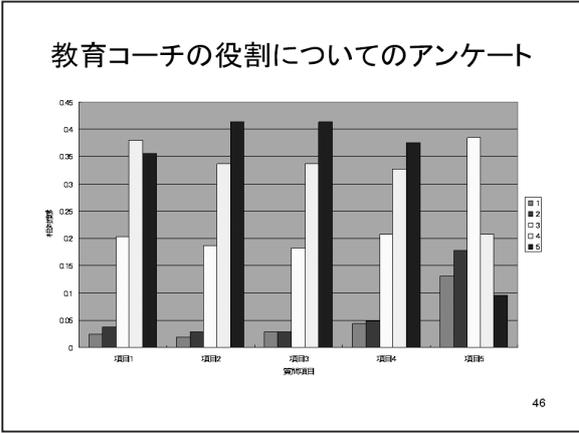
42

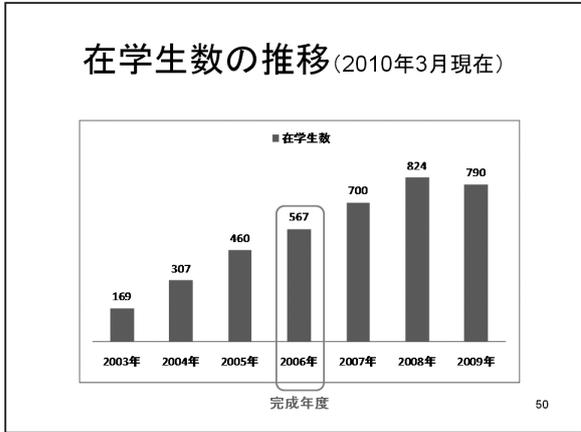
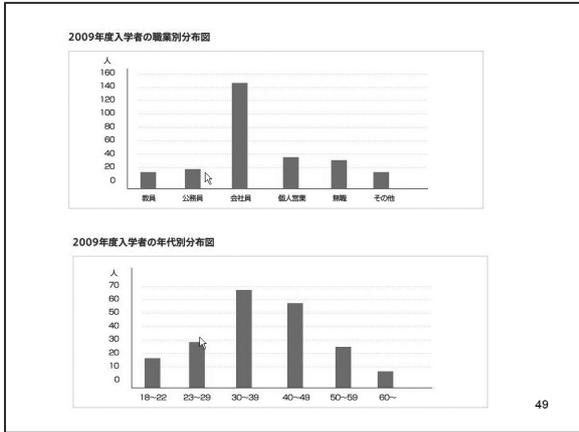


教育コーチの役割についてのアンケート

- 実施時期: 2005年7月～9月
- 実施方法: Webによるアンケート、5段階の評定尺度法(多肢選択式)、自由記述式が中心
- 有効回答数: 1年生(レベル1)から3年生(レベル3)までの208件(回収率は約45%)
- 質問項目: 全部で131項目。その内、教育コーチの役割に関するものは以下の8項目。
 - 項目1: 教育コーチの存在が意識できる。
 - 項目2: 教育コーチの存在はあなたの学習効率を向上・維持する上で大切である。
 - 項目3: 教育コーチの存在はあなたの学習意欲を向上・維持する上で大切である。
 - 項目4: 教育コーチの存在はあなたのeスクールに対する満足度を決める上で重要な要因である。
 - 項目5: 教育コーチとのインタラクションは積極的に行っている。
 - 項目6: 教育コーチの存在(活動、役割など)の中で「あなたにとって良かった(役立った)」と感じたこともしあれば自由にお書きください。
 - 項目7: 教育コーチの活動の中で「よく工夫しているな」と感じたこともしあれば自由にお書きください。
 - 項目8: 教育コーチの存在(活動、役割など)についてご意見やご感想をお聞かせください。

45

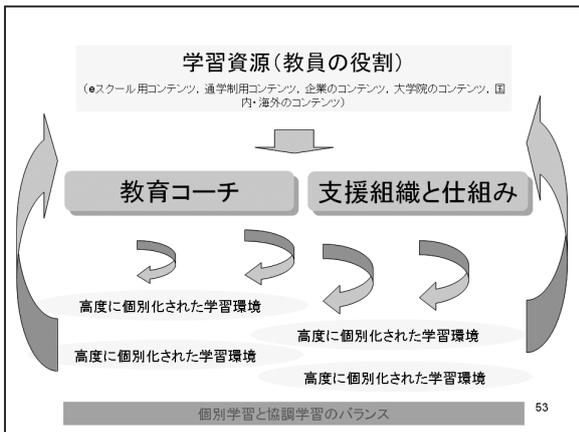




7. まとめ

—成功要因と今後の展望—

- ### eスクールの考えるe-learningの成功要因
- **学習の継続 (教育コーチとの連携)**
 - 講義の内容
 - 教育の質
 - 適切なフィードバック
 - 組織への帰属意識
 - 使い勝手の良いシステム
 - **教員負担の軽減 (支援組織との連携)**
 - 教員は「教える」ことに集中すること
 - 1教員1コンテンツ(義務)
 - 教室講義の映像を積極的に利用
 - 多面的なサポート
 - コンテンツ作成支援(映像撮影、編集 など)
 - 機器操作支援
 - 広報
 - 成績処理



- ### 最後に...
- eスクールの成功要因は何か...
 - × 高機能で高価なLMSを導入
 - × リッチな学習コンテンツを高額の予算で作成
 - × 特別な理論に基づいて教材作成や組織の仕組みを構築
 - ○ 人間科学部の全教員が例外なく参画
 - ○ コンテンツ作成への教員負担の軽減を徹底
 - ○ 安定的な運用が保証可能な運用方法の研究・開発・実行
 - ○ 教育コーチ制度の導入
 - ○ 企業との強固な連携
 - ○ 学生諸君の縦横のつながり (多様性)
- eスクールでは何が起ったのか...
 - eスクールでの学習環境は極めてシンプル
 - 個別学習と協調学習をバランスよく実現
 - 学生諸君の自律的な“学び”や規範が生まれその成長過程を観察可能
 - 質の高い学びの環境を教職員も体験することが可能
 - 実体験は教員の自己組織的なFD (Faculty Development) となる

今後の課題

- 演習, 実習, 卒業研究指導は課題山積！
 - オンラインだけでは不可能(不十分).
 - スクーリングを併用せざるを得ない.
 - 学生にとっては不公平感につながる.
 - 課題(卒業研究テーマ)の設定にも工夫が必要.
 - 自身の仕事と関連したテーマの設定が必要.
 - 大部分を自身で推進できるテーマと研究方法論の設定
 - 社会人学生の指導の難しさ.
 - 入学時の質保証のあり方の必要性.

↓

演習・卒業研究モデルの検討

55

将来構想

- 通学制との融合
- 卒業時の質保証
 - 新しい教育モデルの提案
- 人間性教育の基盤形成
- 多様なニーズへの柔軟な対応
- 国際化対応

平成18年度現代GP採択

早稲田大学 人間科学学術院
次世代型 学部教育システム

56

eスクールにおける学習のサイクル

- 講義資料のダウンロード
- オンデマンドコンテンツでの学習
 - コホート・ベース, B/Nでも受講可能
- 電子メール, BBS(議論), テレビ会議システム(研究指導) ※ 一部スクーリングあり
- 小テストの受験
- レポートの提出

教育コーチ

コンテンツは高度に個別化

58

FDに向けて...

- eスクールの成功要因は何か...
 - × 高機能で高価なLMSを導入
 - × リッチな学習コンテンツを高額の予算で作成
 - × 特別な理論に基づいて教材作成や組織の仕組みを構築
 - ○ 人間科学部の全教員が例外なく参画
 - ○ コンテンツ作成への教員負担の軽減を徹底
 - ○ 安定的な運用が保証可能な運用方法の研究・開発・実行
 - ○ 教育コーチ制度の導入
 - ○ 企業との強固な連携
 - ○ 学生諸君の縦横のつながり(多様性)
- eスクールでは何が起ったのか...
 - eスクールでの学習環境は極めてシンプル
 - 個別学習と協調学習をバランスよく実現
 - 学生諸君の自律的な“学び”や規範が生まれその成長過程を観察可能
 - 質の高い学びの環境を教職員も体験することが可能
 - 体験は教員の自己組織的なFD(Faculty Development)となる

59

eスクールの考えるe-learningの成功要因

- 学習の継続(教育コーチとの連携)
 - 講義の内容
 - 教育の質
 - 適切なフィードバック
 - 組織への帰属意識
 - 使い勝手の良いシステム
- 教員負担の軽減(支援組織との連携)
 - 教員は「教える」ことに集中すること
 - 1教員1コンテンツ(義務)
 - 教室講義の映像を積極的に利用
 - 多面的なサポート
 - コンテンツ作成支援(映像撮影, 編集 など)
 - 機器操作支援
 - 広報
 - 成績処理

60

eスクールにおける質保証の考え方

入学希望者数, 卒業率, 卒業生の社会的評価

Evidence

eスクールの質

FD

学習の継続

教育に集中

教員負担の軽減

フィードバック

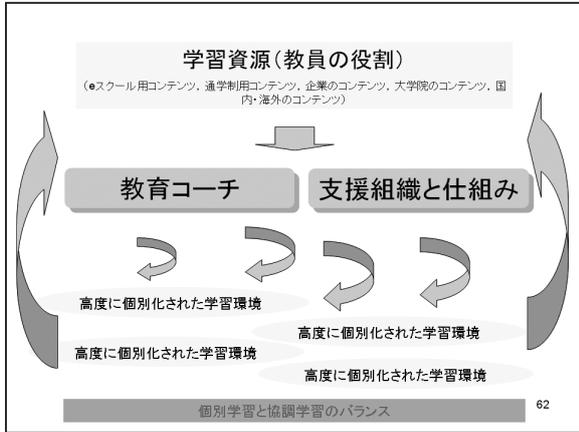
教育コーチ

教員

事務組織

学生

61



教員の創意工夫(事例)

- 復習用に公開
 - 通学制の講義と通信制の講義を連動させ通学制の復習用に通学制の講義(オンデマンドコンテンツ)を公開
 - 通学制の定期試験前に通信制の講義を公開
- 授業をオンデマンドで実施
 - オンデマンドで受講させ、教場でワークを実施。
- 実験調査研究法で利用
 - 通学制と通信制でデータを共有して協調作業の実施
- 演習で利用
 - 通信制で作成したコンテンツを通学制に公開
 - 通学制の演習を収録し、通信制に配信、あわせて通学制にも復習用に配信。

63

教員の自己組織的なFD

- 配信されることへの意識
 - 計画的な授業
 - 教材のアップデート(最新の話題、新しい情報、新しいデータ など)
- 協調学習など多様な学習形態の導入
- 一方向性への意識
 - 理解を促進する説明への工夫
- 多様な学生への対応
 - 理論と実践のバランス
- 自らの負担軽減への工夫
 - LMSの効果的な利用
 - 通信制のコンテンツの通学制での効果的利用
 - 通学制の講義の通信制での利用

↓

通学制の教育の質が向上した
 ... (通学制の学生の評価)

※ 組織的な調査は未実施

64

eラーニング大学院の質保証とそれを支える仕組み

—熊本大学大学院教授システム学専攻の事例紹介—

熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻 教授 中野 裕司

教授システム学専攻は、平成18年度に熊本大学大学院社会文化科学研究科の独立専攻（修士課程）として設置され、さらに、平成20年度には博士後期課程も新設され、フルオンラインの遠隔eラーニングで、教授システム学に関する体系的な教育研究を展開してきた。博士前期課程（修士課程から名称変更）では、主に、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等の養成を目的とし、博士後期課程では、この分野の発展・普及を主導できる教育研究者等を養成している。

本専攻では、開設前に、まず修了時に身に付けているべきコンピテンシーを策定し、その全ての項目に関して修得に必要な学習内容を詳細に洗い出す作業を行った。次に、それらの学習内容の前提関係とグルーピングを行い、洩れなく講義科目へ割り付けることでカリキュラム設計を行った。その結果、修了時に全ての必修コンピテンシーを満足できるとともに、選択科目を履修状況により追加のコンピテンシーも身に付けることを厳密に保証したカリキュラム構造となっている。

また、シラバスでは、全科目共通のガイドラインに沿って、授業目標や各回の授業内容に加え、単位取得最低条件をコンピテンシーと直結させる形で設定し、科目間で一貫性のある厳格な評価方法を明確な形で公開した。全科目共通の単位認定要件としては、（1）15回の授業ごとに学生・教員間の双方向のやりとり（小テスト・小レポート等の提出・指導や学生間の相互コメント等）を証明・記録する各回の「タスク」の修了、（2）コンピテンシーに直結した課題（学習ブロックごとに課されるレポート等）のすべてが6割以上の合格点に到達していることを合意し、公開した。

これらの学習を全てオンラインで行える環境を実現するため、学習ポータルシステムを構築し、学習者がログインすると、受講科目の進捗状況、現在のコンピテンシー充足状況、資格制度や前提条件に沿って行える履修設計、コミュニティ機能等を提供するとともに、LMSやeポートフォリオ等の学習システムへのシングルサインオンを実現している。

本専攻では、すべての教育活動がオンライン上で展開されるため、教職員の組織的な研修機会（FD活動）を教育実施体制に内蔵している。まず、授業担当者の協議で、コンピテンシーの修得に直結する教育内容・評価方法を全科目共通のガイドラインとして確立し、それに基づいて教育設計の専門家が全科目のシラバス、教材、評価方法等を点検・指導している。このような質保証のプロセスを経た後に、はじめてコンテンツ開発を行っている。また、授業担当教員、教材作成者等が一堂に会するレビュー会を定例的（月1回以上）に開催し、そこでは学生に公開直前のオンライン教材を順次閲覧し、優れた教育上の工夫点や改良を要すると思われる点、あるいは他の科目との整合性・統一感・役割分担などが話し合われている。さらに、授業アンケートを学期ごとに実施し、授業改善に役立てるとともに、教育課程全体の見直しの参考としている。また、各学生の履修動向をモニタリングするために、月別・科目別学習進捗度を定例教員会議にて報告し、学期末を待つことなく、その場で必要な対応策を講じている。

2009年度
第15回FDフォーラム

学生学びを支える
つなぐFDの展開

第2ミニシンポジウム
社会人を対象とした
フルオンライン学習提供の可能性

eラーニング大学院の質保証とそれを支える仕組み
-熊本大学大学院教授システム学専攻の事例紹介-
《対面授業改善への応用編》

熊本大学 中野 裕司

所属: 総合情報基盤センター
専任: 大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻
兼務: eラーニング推進機構
兼任: 大学院自然科学研究科情報電気電子工学専攻

Kumamoto University

はじめに

学習者サポート、教材利用や講義収録ビデオが対面授業に
フィードバックできた教授方法、対面授業を主としたブレンド型
授業への意見等について

- eラーニング推進機構による全学支援体制
- 全学規模の統合ICT活用学習環境構築へ応用
- 学士課程GP (eポートフォリオの全学化)

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07

2 / 28

eラーニング推進機構
(Institute of the e-Learning Development)

- ブレンド中心ICT活用教育の全学的サポートへ応用・発展
- 2007年度(教授システム学専攻の翌年)開設



大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07

3 / 28

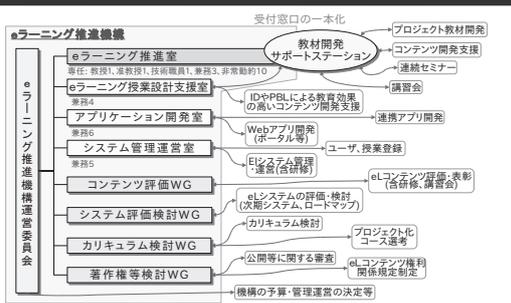
eラーニング推進機構
熊本大学eラーニング推進機構

- 2006年、教授システム学専攻が設立したが、全学的なeラーニング支援組織は依然実現せず
- ↓
- 熊本大学eラーニング推進機構 (IELD)
 - ◆ 2007年度新設(教授システム学の1年後)
 - ◆ 全学的なICT活用教育の拡大を目的
 - ◆ 全学的なeラーニング支援
 - eラーニング支援窓口の一本化: “eラーニングサポートステーション”
 - ◆ 大学横断的組織
 - 専任教職員+教授システム学専攻、総合情報基盤センター他、eラーニングに関係する教職員が、ICT活用教育の推進のために集結

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07

4 / 28

eラーニング推進機構の設立
全学的eラーニング支援体制



大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07

5 / 28

全学規模の
統合化されたICT活用学習環境

- 全学規模の統合ICT活用学習環境の構築へ応用
- 同じ情報基盤の中で、完全なオンキャンパスからオンラインまで



大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07

6 / 28

全学規模の統合化されたICT活用学習環境 ICT活用学習環境の構築

Kumamoto University

- ICT活用学習環境
 - SIS, LMS, その他関連システムの活用推進
 - ICT活用学習環境構築にはこれらを上手に連携することが重要
- しかし、いくつかの解決すべき難問
 - 認証(ユーザID、パスワード、シングルサインオン)
 - データ共有(所属、履修情報、他)
 - 使いやすいユーザインターフェース

悪い例: 各々のシステムに入る度に、ユーザIDやパスワードを入力したり、やりたい処理へ辿り着くために何度もクリックしたり、ページを移動する等は非常に不便

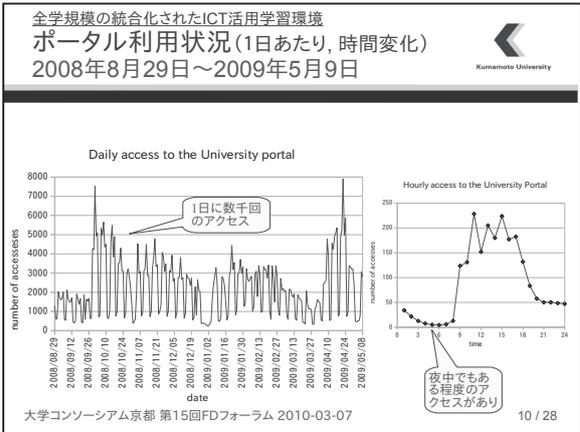
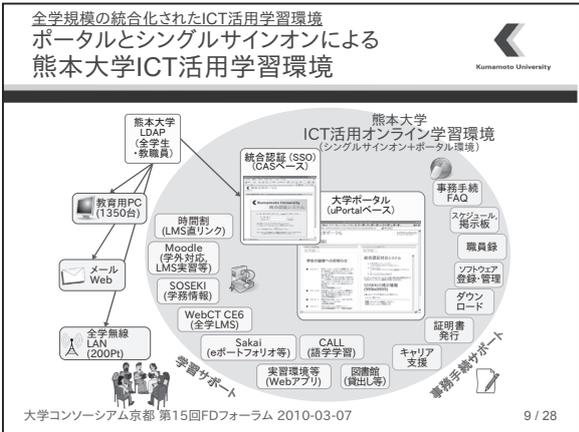
大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 7 / 28

全学規模の統合化されたICT活用学習環境 ICT活用学習環境(2006年より)

Kumamoto University

- 全ての学生、教職員のための大学ポータル
 - uPortalベース(オープンソース、フリー)
 - ユーザプロフィール共有とスマートなナビゲーション
- 全学シングルサインオン(SSO)
 - CASベース(オープンソース、フリー)+WebCTアダプタ(開発)
- 特徴
 - 大学ポータルに入るとき1度認証(認証はこの1回だけ)
 - 各々のユーザ、所属、役割等に特化したメニュー、掲載情報
 - アクセス権があるSSO対応システムへの直リンク
 - LMS上の科目ページへリンクした時間割の表示(オンキャンパス専用)

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 8 / 28

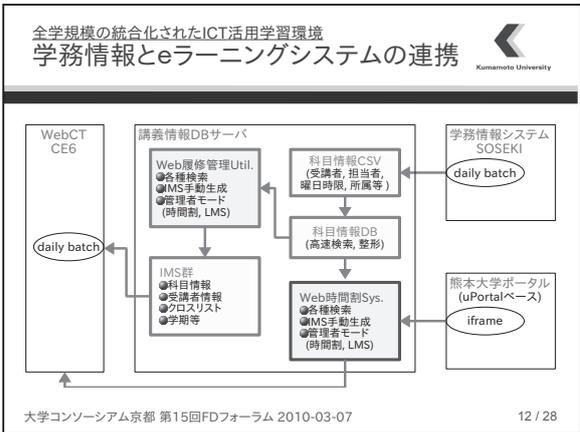


全学規模の統合化されたICT活用学習環境 SISとLMSのデータ同期(連携)

Kumamoto University

- ユーザ情報と履修登録データ
 - LMSに科目自動登録 ⇒ SISとLMSのデータ同期必須
 - SIS(SOSEKI) ⇔ LMS(WebCT) 同期システムを開発
 - 標準化XML利用: IMS Enterprise Information Model
 - SISで履修情報が変更(例えば学生による履修登録) ⇒ 対応するLMS上のデータが翌朝までには変更
 - LMSだけでなく、他のシステムにも活用可能
 - よい例(SIS, LMS, Portal, SSO, IMS等の連携)
 - 時間割システム: ポータルに自分専用の時間割が表示され ⇒ 科目名のクリック ⇒ LMSへの該当ページへ直リンク

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 11 / 28



全学規模の統合化されたICT活用学習環境
Web時間割システム

■ 大学ポータルの一機能として時間割システムを開発

- 2008年度より1年以上全学運用 → 普及, 安定稼働
- ポータルPorlet(uPortal), SIS(SOSEKI), LMS(WebCT)等のCAS, IMSによる連携

■ 新機能追加

- 複数LMSサポート (WebCT, Moodle, Sakai(実験的))
- 公開シラバス連携
- 科目/学期成績連携
- 各機能のON/OFF

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 13 / 28

全学規模の統合化されたICT活用学習環境
Web時間割システム

LMS1上の科目A (Blackboard) ← LINK (SSO)
 LMS2上の科目B (Moodle) ← LINK (SSO)
 LMS3上の科目C (Sakai) ← LINK (SSO)

時間割システム (SSO / Portal上) ← CSV / DB

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 14 / 28

全学規模の統合化されたICT活用学習環境
学士課程GP

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 15 / 28

全学規模の統合化されたICT活用学習環境
学士課程GP
 学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築
 創造的知性と実践力というゴールから設計する教育の質保証

学士課程全体で獲得すべき学習成果(ゴール)に基づき、教養教育と専門教育の壁を超えた教育課程を設計するカリキュラム改革により、組織的に教育の質を保証する学士課程教育を構築するものである。「学士力」の本質を「創造的知性+実践力」と捉え、「専門的要素」「一般教育的要素」「特定スキルの要素」「汎用スキルの要素」から成る幅広い学習成果を体系的に教育課程に反映していく。

また、学習成果の修得状況を蓄積するeポートフォリオ・システムを開発し、学生が履修や就職活動に当たり、また、教員が指導に当たり、活用できるようにする。その利用を通じて、学生・教員双方が学習成果とカリキュラムとの結び付きを常に意識することが期待できる。

大学コンソーシアム京都 第15回FDフォーラム 2010-03-07 16 / 28

社会人遠隔学習者に対する教育の質保証

—ICT を活用した包括的サポートシステム—

信州大学大学院工学系研究科 教授 不破 泰

社会人遠隔学習者に対する 教育の質保証

～ ICTを活用した包括的サポートシステム ～

信州大学大学院 不破 泰

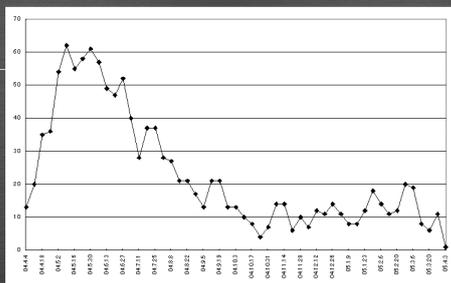
1

e-Learningを用いた社会人遠隔学習

- 信州大学: 2002年IT大学院開講
2009年4月現在104人の社会人が学ぶ(累積入学者:394人)
- 自学自習型学習: 学習意欲の維持が困難
- 通信制大学, 大学院の卒業・修了率: 15~30%
- e-Learningによる社会人遠隔学習における質保証の手法確立は, 重要な意義を有する.
- コホートベースモデル(Cohort-based model)が主流
-> 「いつでも学べる」e-Learningの利点が失われる

2

2004年度入学生の入学後の学習進捗状況



2004年4月入学生73人

日毎の学習進展(単元テストにパスした, レポートが受理された)学生数を週毎に集計

3

本プロジェクトの目的

- 社会人遠隔学習者に対するe-Learningを用いた新たな遠隔サポート手法の提案とサポート支援システムの開発

4

全学生向けサポート(A)

- 全学生へのニュースレターの配信
- 掲示板の設置
- 修了した先輩を紹介, 学習・研究の進め方の事例を示す

5

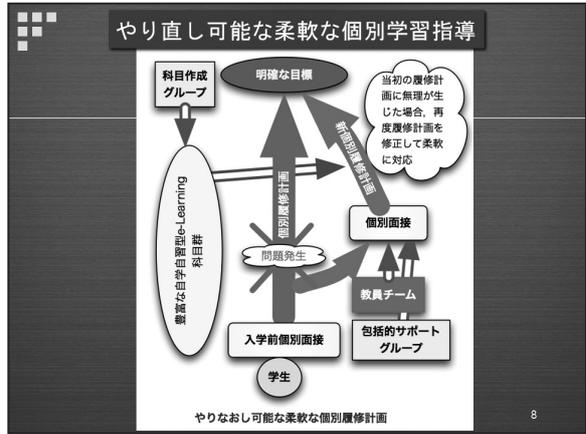
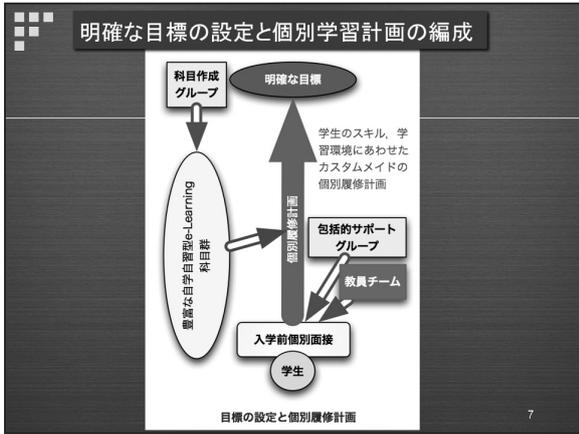
新個別学生向けサポート(B) 「ICT技術」と「人と人との繋がり」の活用

- これまで
いつでもどこでも学べる学習環境を用意し, 社会人学生がいつ何を学習するのかについては, 各学習者の自主性を重視して教員側からの関与は必要最小限にしてきた.

- ・ いつでもどこでも学べる環境があれば, だれもが自ら学習計画を立てて学習を進めることが出来るとは限らない
- ・ 学習進捗に問題が発生した場合に早期のサポートが必要

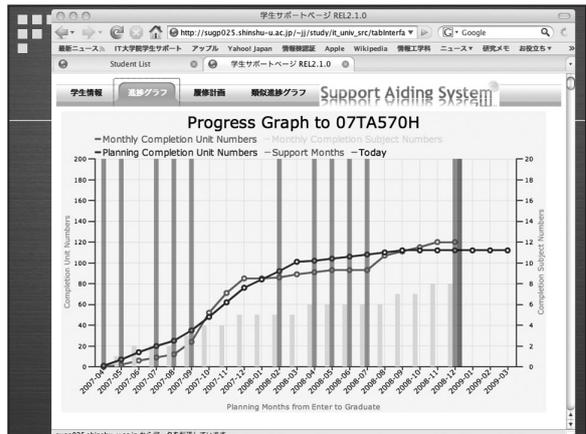
e-Learningの特性を活用した包括的遠隔サポートを提案

6



研究室学生向けサポート(C)

- ・研究室の掲示板の設置
所属学生には、週に1度の書込を要求
- ・教員からの週に1度のニュースレター
研究報告ゼミに相当



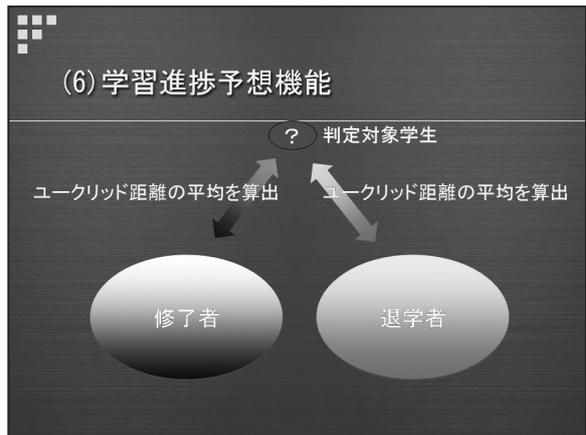
サポート支援システム

(6) 学習進捗予想機能

学生A,Bのnヶ月間の月々累積修了単元数をそれぞれ
 $a = (a_1, a_2, a_3, \dots, a_n)$ $b = (b_1, b_2, b_3, \dots, b_n)$

(その $a_i = a_k (k < i \leq n)$ 籍していない場合は
)

とした場合の $d(a,b) = \sqrt{\sum_{i=1}^n (a_i - b_i)^2}$ 距離 $d(a,b)$ は、



サポート(B)(C)の実施状況

- 2007年4月より、1人の教員(教員A)が指導している学生に対して実施。2007年度入学生(6人)

入学式直後に全員と面接。個々の学習目標と1ヶ月単位での個別履修計画を確立
履修計画通りの進捗が見られなかった場合に適宜メールで指導
ニューズレターを毎週発行
履修計画に無理が生じた2名の学生に対して面接し、履修計画を変更(2007年入学生2人、2008年

サポート(B)(C)の評価(1)

対象学生数

担当教員	教員A	教員B	合計
2006年度	5	30	35
2007年度	6	32	38

教員A: 2007年度にサポート(B)(C)を実施した1人の教員
教員B: サポート(B)(C)未実施の他の教員等
2006年度11人、2007年度14人、重複8人

サポート(B)(C)の評価(1)

入学後8ヶ月間(4月～11月末)の修了単元数の平均とその標準偏差

担当教員	教員A	教員B
2006年度入学生	85.2 (75.9)	61.7 (58.3)
2007年度入学生	112.0 (31.0)	74.4 (65.5)

>
有意に高い(括弧内は標準偏差)

サポート(B)(C)の評価(1)

入学後8ヶ月間(4月～11月末)の修了単元数の平均とその標準偏差

担当教員	教員A	教員B
2006年度入学生	85.2 (75.9)	61.7 (58.3)
2007年度入学生	112.0 (31.0)	74.4 (65.5)

有意に高いとは言えない
(括弧内は標準偏差)

サポート(B)(C)の評価(1)

入学後8ヶ月間(4月～11月末)の修了単元数の平均とその標準偏差

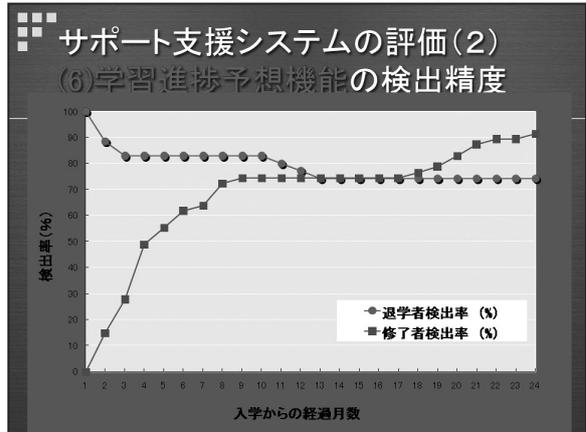
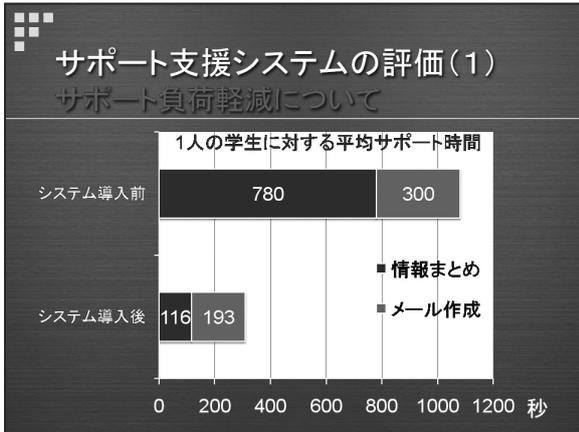
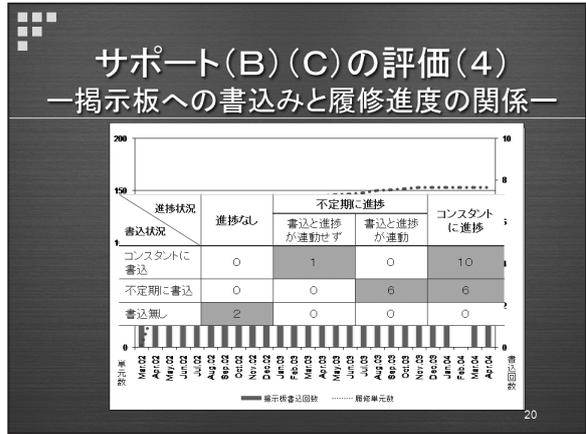
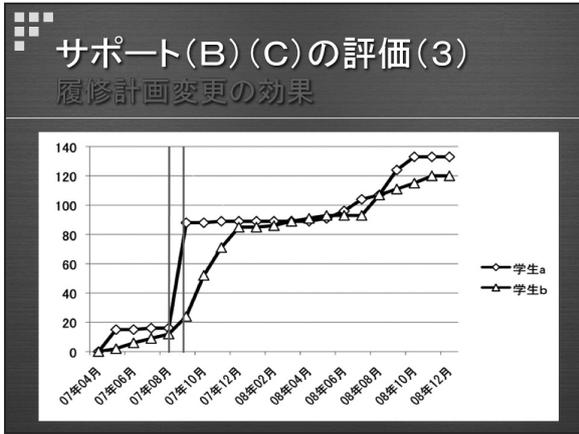
担当教員	教員A	教員B
2006年度入学生	85.2 (75.9)	61.7 (58.3)
2007年度入学生	112.0 (31.0)	74.4 (65.5)

>
有意に高い(括弧内は標準偏差)

サポート(B)(C)の評価(2)

モチベーション維持に関する評価

2007年度入学生(教員A)



まとめ

- 2002年の開講以来、遠隔社会人学生に対するサポート手法の開発にとり組み、実際に運用しながら評価を続けている。
- e-Learningの特性を生かしたより効果的なサポート手法の確立
- サポート実施者の負担を軽減するサポート支援システムの開発
- 今後の予定:より進んだサポート支援の開発
 - ・学習進捗予想
 - ・SNSの活用
 - その他

社会人を対象としたフルオンライン学習提供の可能性

指定討論者 佛教大学教育学部 教授 篠原 正典

本シンポジウムのテーマである「社会人を対象としたフルオンライン学習」は、欧米諸国や韓国の大学などでは活発に行われている。特に、通学している学生の半数以上が有職者である米国では、学生の 5 人に 1 人が少なくとも一つのオンラインコースを受講している状況（2005 年）にある。一方、国内ではその数は少ない。サイバー大学や八州学園大学のように、大学が戦略的にフルオンラインでの学習を提供している大学と、一部の学部や研究科の単位でフルオンライン学習を提供し、学位を授与している大学が存在する。本シンポジウムで発表された早稲田大学 e スクール、信州大学 IT 大学院、熊本大学教授システム学専攻は後者に該当し、国内で成功している代表例である。

本シンポジウムでは、上記の 3 つの大学から、①社会人を対象としたフルオンライン学習の質保証、および②フルオンライン学習の実践から従来の対面授業に繋がる FD の 2 つの視点から発表がなされ、それらに関して討議がなされた。

1. 学習の質保証に関して

学習の質保証におけるキーワードをそれぞれの発表から抽出すると、「体制・支援」、「学習プログラム・設備」、「運用・評価」の 3 つの視点から図 1 のように大まかにまとめられる。早稲田大学と信州大学からは「体制・支援」、「運用・評価」に焦点を当てた取組が話された。一方、熊本大学からは、e ラーニングにより、e ラーニングのプロフェッショナルを育成する大学院を新設したことから、インストラクショナルデザインに基づくカリキュラム設計と学習プログラムの質保証プロセスに焦点が当てられた内容が発表された。それぞれの施策内容は大学によって異なるものの、質保証の視点には多くの共通点がある。以下に、その主なものを記述する。

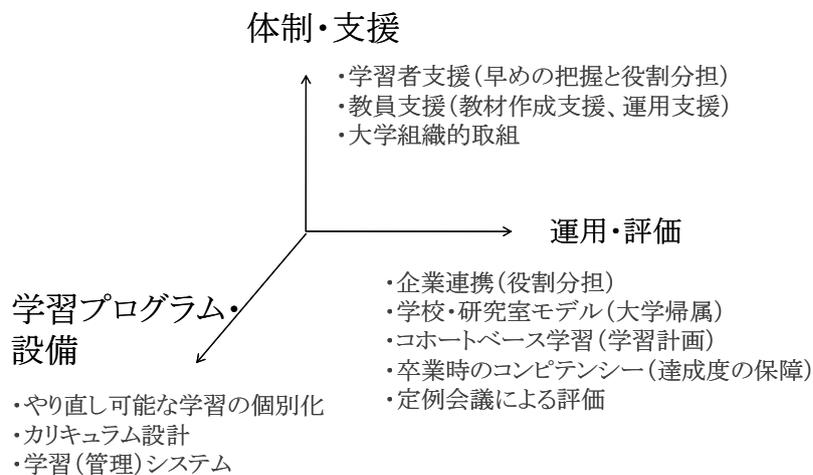


図 1 教育の質保証の要素と大学における施策

①「学習方法の個別化」

これは学習者の支援内容にも該当する施策である。社会人の特性に着目した質保証の施策として「学習方法の個別化」が行われている。成人学習者は通学制の学生と異なり、固定的な学習方法ではなく、より柔軟な個人的なアプローチを指向する傾向が強い。また、職場への帰属意識が高いため、大学が提供する教育カリキュラムと学習者の仕事との関連性を持たせることは学習継続性の面から効果がある。このような考えを考慮して、早稲田大学では学習者の環境や仕事内容をテーマとして取り上げられるような授業内容の工夫や、同じ学習教材であっても教育コーチが個々に対応することにより、学習の個別化が行われている。信州大学では当初計画した履修計画を柔軟に修正できるようにしている。eラーニングが世界的に導入され始めた当時、多様な学生に対応した学習の提供が可能であるという利点が言われたが、それはeラーニングシステムへの様々な複数教材の掲載、複数の学習プロセスの掲載などによる対応が考えられていた。しかし、これは高コストになるため実際は行われていない。早稲田大学や信州大学で実施されている学習の個別化は「運用」によって可能としているものであり、従来の対面授業における一斉授業を改善するものとも言える。

②「大学への帰属意識を高める施策」

大学と学生間で郵送による教材や課題のやり取りを行っている従来の通信教育では、学生は学友を知る機会は少なく、また大学を身近に感じるのは対面のスクーリングぐらいであり、大学への帰属意識が高いとは言えないのではないかと思われる。学生が大学あるいは学部・研究科への帰属意識を持つことは、学習の継続性や質保証において非常に重要だとの意見が出された。学部単位ではオンライン上のホームルームや3年生からのゼミ、また大学院の研究科ではゼミや合宿（これはオフラインで実施）が行われている。対面授業における学校モデル、研究室モデルをオンライン上で可能にし、大学への帰属意識を高める効果を出している。これにより、帰属意識の高い学生からは、学習内容や学部、研究科のレベルアップにつながる建設的な意見も出てきているようである。また、学生が自主的に「オフ会」を企画し、学生通しが対面で話をするコミュニティの組織化がなされてきているという成果も出ているようである。帰属意識が高まると学生間で学習の相乗効果も出ている。しかし、当然ではあるが、全ての学生の意識が高まるわけではない。学生に掲示板に投稿させ、オンラインゼミ等に参加してもらうためには、ニューズレターなどで研究室の様子を定期的に学生に伝えるなど、教師自らが積極性を示す努力が重要だとの意見もあった。

③「コホートベース学習」

eラーニングの利点の一つに「いつでも、どこでも学習できる」という特長がある。仕事を持っている有職者にとって仕事の合間に学習できる利点があり、eラーニングが社会人を

対象とした学習方法として使われている理由がそこにある。しかし、一方で、いつでも学習できることから学習を先延ばしにし、その結果、いつの間にかドロップアウトしてしまうことが起きている。学習の継続性と質を高めるには **Self-paced Learning** から、**Cohort-based Learning** が重要であるという考えが主流になり、発表された3つの大学でもこの方式が採用されている。これは、授業開始を同じ日に設定し、例えば週ごとに目標や学習計画を定め、達成時期などのマイルストーンを設定して、ある程度、学習期間の制約を設けるものである。同じ時期に同じ内容の学習を進めることに繋がるため、学習者が同じ内容を学習者間で議論するためにも必要な形態である。諸外国のフルオンライン大学を提供している機関では一般的に実施されている学習形態である。

2. 従来の対面学習につながるFD

① 「フルオンライン学習の教材やツールの転用」

フルオンライン学習用の教材は自学自習用できるように作られていることから、これらの教材を通学制でも一部使っているとのことである。早稲田大学では試験前に期間限定でこれらの一部教材を **Web** 上から閲覧できるようにしておくことにより、学生にとって復習する場が持て、それが成績向上にもつながっている結果を出している。信州大学では、教材に学生がアンダーラインを引くことができ、質問箇所や指定個所が分かりやすく表示できるフルオンライン学習用に開発したツールを通学制でも取り入れるなどして、通学学生の論述能力の向上が見られたことを示している。このように通信制のために作られた教材やツールが通学制の対面授業においても利用され、質向上の効果が検証されている。

② 「授業方法にフィードバックできるFD」

従来の講義内容を映像化したコンテンツをフルオンライン用教材として用いている早稲田大学では、フルオンライン学習用に使う事を教員が意識して授業を行う事により、言葉遣いや理解し易い表現に努めるようになり、授業の質が高まってきたという結果が出ている。学生から授業の質が上がってきているという声が聞かれる教師も出ている。

eラーニングでは学習者の顔が見えないという欠点が指摘されるが、実はeラーニングのようなオンライン学習の方が従来の対面授業より、学生の学習状況がわかるのである。従来の対面授業では大教室授業になると個々の学生の学習状況はほとんどわからない。それに反して、オンライン学習ではそれらの状況が詳しく把握できるということが強調された。非常にシンプルな掲示板機能だけであっても、学生の授業への積極性を知ることができる。対面授業におけるオンラインのブレンド化により、これらの学習者の状況を基に、授業内容へフィードバックすることが可能になる。

また、今回のテーマとなっている社会人を対象とした学習では、学習者が深い経験や知識を有していることもあり、教員に対して非常に厳しい評価がなされるという。これら多くは、教員にとって授業を改善するうえで有益なものになっている。

3. 戦略的導入と体制

3つの大学では大学の戦略の中でフルオンライン学習を導入している。早稲田大学は生涯学習支援への高い意識を大学創設以来もっており、比較的新しくできた人間科学部において新しい形態の通信教育としてオンラインだけで学士号が取得できる e スクールを立ち上げた。これは早稲田大学の生涯学習支援の新しい形である。信州大学や熊本大学は大学間競争が高まる中で、地方の国立大学の生き残りための施策の一つとしてフルオンライン学習を立ち上げた。それぞれが、目的を持って導入している。早稲田大学は当初専門科目だけをオンライン上で提供していたが、スクーリングやコミュニケーションツールを活かし、今では演習や卒論研究の指導まで行っている。信州大学でもこれまで e ラーニングでは演習や実技は難しいと言われてきていたことを、学習キットの家庭送付とオンライン上での教材との組み合わせを実現させている。これらは、e ラーニングで扱える幅が広げられることを実践で示したものである。

学習者支援や教材開発は e ラーニングにおいて非常に重要な要素であるが、3つの大学にはそれぞれ特徴がある。早稲田大学では教員の負担を可能な限り軽減することを目的に、教員は授業内容に責任を持たせ、学習者支援は教育コーチが学習者の支援の先頭に立って行っている。教育コーチには大学院の博士課程の学生が当てられているが、これは博士課程の学生にとっても、自分の研究や学習を深める点から大きな効果をもたらしている。学習者には教育コーチ、場合によって教師も一緒になって支援し質の向上を図っている。また教材の制作（講義映像の撮影など）は外部企業に委託し、役割分担を明確にした体制のもとで行われている。このような役割分担による質の向上は米国の企業大学でも見られるものである。

信州大学の教材は教科書のイメージであるが、学習者が自学自習できることに配慮し、内容をより丁寧なものにして、学習内容の理解を容易にするためにフラッシュによる動画などを交えたメディア教材を作っている。事務的な業務を除き、学生支援を含めて主に大学の教員が行っている。特に、学習管理システムによる学生の学習状況を早めに把握し、事前の学生へのアプローチを取るようになっている。この早めの対応が学生の学習計画を維持する上で重要だとのことである。

熊本大学も対象が大学院生であることから学生規模は学部ほどではなく、教材開発や学生支援を教員が行っている。熊本大学の特徴は大学院卒業時に求められる能力を洗い出し、それに必要な学習内容を細かく分析し、さらに、カリキュラムの相互の関連性や授業設計をインストラクショナルデザイン理論から詳細に検討しているところである。すなわち、e ラーニング用の教材の質とその評価プロセスが非常に重視されている。英国のオックスフォード大学など著名な大学で実践されているように、e ラーニングにおけるカリキュラムや教材内容が厳しく審査されている。

4. 本テーマの可能性と今後の課題

3つの大学では、卒業時の能力達成度は通学制と同様に設定しており、卒業生にはその能力が達成できていると考えている。このように卒業生の質を高めるという質保証、すなわちアウトカムの規準を保証するという他に、在学中の学生の多くがこの目標に達成できるように量的な面において質を高めることという考えがある。3つの大学からは、前者に対する学習の支援と同時に、後者に対する施策に重点が置かれていると判断される。

一般に通信教育は「独学」と言われる。この意味には「師につかずに自分だけで学習する」という意味がある。実際には教師が居るのだが、学習者に対する直接的なレスポンスがないため、学習者からは師が見え難くなっているのかもしれない。「独学」は学習のドロップアウトを生じさせることもある。そこで、3つの大学では自分で学ぶ「自学」を支えるための「学習の個別化」、そして在学意識を高めるため大学への帰属意識を持たせるオンラインゼミやホームルームの設置、そして学習者間および学習者と教員の学習コミュニティの形成が実践されてきている。3つの大学の事例は、これから新規にフルオンライン学習の導入を考えている大学にとって非常に有益な情報を与えるものである。

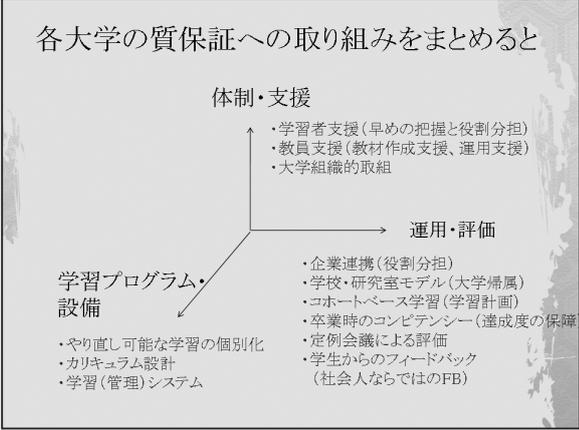
このような質を高める施策が行われることにより、質保証は確かなものになっていくが、質を高めるためにはどうしても教員の負担が大きくなる。それを軽減するためには組織化されたサポートチームが必要となり、学習者の支援のみならず教員支援も必要とされる。ここから、本テーマの「社会人を対象としたフルオンライン学習提供の可能性」を考えると、3大学が成功しているように、また少子高齢化により社会人学生の学習ニーズも増大することが予想されることから可能性は高い。しかし、学習者の規模によってモデルを考える必要がある。今回の3つの大学の中で、学生規模の最も大きいところは学部教育を実践している早稲田大学 e スクールであるが、そこでは企業との連携による役割分担が行われている。しかし、このような役割分担の組織であっても、当然適正規模がある。この適正規模は学部、研究科や科目、また質保証のために実践する支援内容によって大きく変わるものである。すなわち、適正規模は実施前段での机上で想定されるものと、実践していく中で可能なものとは変わっていくという事である。

米国が大学に対して e ラーニングに関する感覚調査を行っている。その結果によると、戦略を持ち、e ラーニングを重要と考えてそれを実践している大学では、e ラーニングに対してコスト（運用にコストがかかる）や卒業生の達成度（対面授業と同レベルではない）ということリスクとして感じている割合は少ないが、一方で「教員の意識」（正当性に対する意識）をリスクに感じる割合が多くなっている。これは、e ラーニングを実践していく中で教員が施策内容への疑問を持つリスクが出てくることを示している。この e ラーニングに対するリスクに関して、3つの大学も同様の感覚を持っていることがシンポジウムの中でわかった。このようなことから、大学が既に実施しているフルオンライン学習に更なる施策の展開を考えるときには、実践の中で明らかになっていく適正規模を意識した将来構想が必要と考えられる。

社会人を対象としたフルオンライン学習提供の可能性

○教育の質保証
○従来の対面授業へ繋がるFD

- 各事例における質保証キーワード
- ◆ 早稲田大学eスクール
 - ・教育コーチ制度
 - ・企業連携と分業
 - ・学校モデル(ホームルーム、ゼミ)
 - ・学習方法の個別化
 - ◆ 信州大学IT大学院
 - ・包括的サポート(学生カルテと早期対応)
 - ・コホートベースモデル
 - ・大学への帰属意識(NL(研究報告ゼミ)、研究室掲示板)
 - ・やり直し可能な個別学習計画
 - ◆ 熊本大学教授システム学専攻
 - ・カリキュラム設計(コンピテンシーと学習内容)
 - ・質保証プロセス(シラバス、教材、評価方法)
 - ・教員定例会議



- ## 質問
1. 有職者の学習の個別化と質保証 (学生の業務と教育内容への組み込み)
 2. 大学帰属意識の効果
 3. 戦略と計画(教育モデルとビジネスモデル)
 4. FDへのフィードバック (フルオンラインから、社会人学生から)
 5. 通学・通信教育へのオンライン学習のブレンド化

フルオンライン学習では教員の稼働がどれくらい増えるのか(学習者数が同じだと仮定した場合)

	教員の業務	
	従来の対面授業	フルオンライン授業
教える	講義の実施 教材作成	教材作成(講義映像、自学用教材) → 制作を外注
評価する	テストや課題作成 採点・成績評価	テストや課題作成 採点・成績評価
支援する	質問への対応 論文作成などの個別指導	質問への対応 論文作成などの個別指導 学習状況の把握と状況に応じた対応 → 学習者の支援組織を設ける

①社会人であることから初めは学習意欲があるものの、仕事の都合等で学習時間が確保できず、一人で学習している感覚に陥りやすい。学習の継続性や意欲を高める上で「大学への帰属意識を持たせる」という視点は非常に重要である。これに関してそれぞれの大学で取組まれているが、内容、時間(回数)、参加状況、学習者反応などについてももう少し詳しい内容をお聞かせしたいと思います。

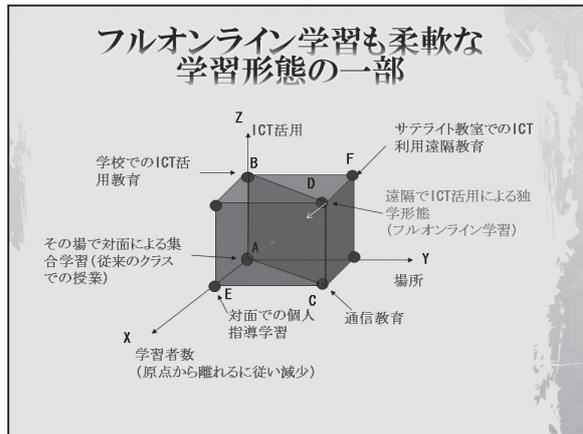
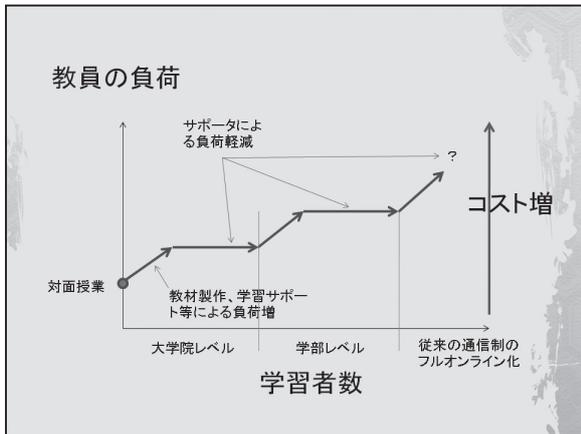
②eラーニングは多様な学生に応じた個別学習が可能だと書かれていました。これに対して、多様な教材をそろえる、あるいはシステム上で多様な学習プロセスを用意するなどのことが考えられますが、これはコスト面につながる為、実際にはなかなか実現されていないと思います。ところが、松原先生、平塚先生の発表の中に「学習方法や計画の個別化」の案が出てきます。これは運用面で可行しているように思います。この面々に対応した学習の実現に向けて、直接教員とのやり取りを行っているか、どのような学生が個別化が必要なのか(TomaseやChatが指摘しているが、成人学習者は固定的な学習方法ではなく、より柔軟な個人的なアプローチを指向する傾向が強く、学習の深さにもよる傾向が見られたり)、個別化することにより学習意欲や継続性は変わるのかなどとの成果に関してお聞かせしたいと思います。中野先生からも同じテーマでお話いただきましたらお願いいたします。また、学習の個別化とはどのような概念を想定なさっているか?

③eラーニングでは通常教員が対面授業で教り教られるための教材ではなく、学習者が自分で「学ぶための教材」が必要だと書かれています。松原先生からは「対面で授業を行っている状態(これは学ぶための教材だと思います)」、平塚先生からは「シラバスではあるがテキストベースの教材で、学生に読ませない。また、教科書より丁寧な内容の教材」、中野先生からは「IT環境に基づいた設計によって作られた教材が出版されています。それぞれ科目や学習内容などによって適した形態の教材が使われていると思います。一般的にeラーニングでは教材開発が大変であるという印象がありますので、先生方が使われている教材開発方針(質保証の点も含めて)、教材開発に関する教員の役割、学習者の意欲などをお聞かせしたいと思います。特に熊本大学では社会人への対応となっていることから、仕事で役立つコンピテンシーの育成が重要だと考え、遠学制とは違う視点で考えたのか。

④これは、FDに関するものです。オンライン学習を生かしたことで、学習者の視点に立った教育の重要性やその実現のためのノウハウが、担当された先生方に自然と身に付いていったのではないかと思います。教材づくりや学習者の学習状況の把握、そして学習者サポートなどを行ったことによって従来の対面授業のFDに映りてきた有益なことをお聞かせしたいと思います。

⑤これは、FDに関するものです。従来の対面授業にオンライン学習を導入することによって教育の質を向上させることを考えた場合に、フルオンライン学習から得られた知見(どのようなこと、どのような方法で、どのような目的でFDにすればよいか)を、特に従来の遠学制学生と、社会人学生という学習者の違いを考慮する必要があるれば、それも含めてお聞かせしたいと思います。

⑥通信教育のオンライン化を考えている大学からの参加もあると思います。先生方の大学は最初から大学の経験してフルオンライン学習を導入されています。学習者もIT利用を前提に入学してきます。一方従来の教師側の通信教育において、質を上げるためにコンテンツ化の導入を考えたこと、場合によっては先生方の大学の通信教育も活用できるのか、それとも規模の違いや学習者のITリテラシーの違いがあるのか、段階的な導入がよいのか、導入するべきか否か、導入する場合に、自分たちだったとどのような導入をお考えをお聞かせしたいと思います。



- ### まとめ
- ◆ 教育の質保証:
 学生のアウトカムの基準 (卒業生の質)
 学習の継続性 (量) → 在学生の質も上げる
 オンライン学習の実施から、対面授業へのFDへ
 - ◆ Self-Paced Learning → Cohort-Based Learning
 - ◆ 独学 → 自学 + 在学 + 共学
 自学を支える学習の個別化
 在学意識を高めるオンラインクラス・ゼミ
 共学を支援する学習コミュニティ
 - ◆ ケアと負担とコストのバランス
 教材、分業、必要最小限機能のシステム
 - ◆ 大学戦略 (生涯学習とビジネス戦略)

大学のオンライン学習に対する考え方の相違

	①	②	③	④	⑤
少なくとも1つのオンラインコースを受講している学生数	約254万人	約60万人	約35万人	0	0
オンライン学習の需要が増加している	93.5%	87.9%	44.0%	86.9%	33.5%
コスト (対面授業よりコスト高)	15.4%	14.4%	13.9%	42.1%	16.9%
重要な要素 (価値や正当性を認めている)	62.1%	32.8%	8.3%	44.0%	3.7%
対面授業と同レベルの学位 (同レベルではない)	4.8%	12.1%	28.3%	25.9%	45.5%

- 戦略として組みこんでいる機関
 → オンライン受講生が多い
- オンライン学習が重要と判断している機関
 → 需要が伸びると予想
 → 教員が価値や正当性を認識
- 重要と判断し戦略的に組んでいる機関
 → 対面授業と同レベルと判断
- 重要とは思いが未実施の機関
 → コストがかわると判断
- 興味がない機関
 → 対面に比較してレベルが低いと判断
 → 教員が価値や正当性を認識

出典: 表の数値はOnline Nation "Five Years of growth in Online Learning 2007" The Sloan Consortium によるデータから表記